

平成 30 年 度

芦屋市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況 審査意見書

芦屋市 監査委員



芦 監 報 第 7 号

令和元年 8 月 30 日

芦屋市長 伊 藤 舞 様

芦屋市監査委員 山 本 彼一郎

同 福 井 美奈子

平成 30 年度 芦屋市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により, 審査に付された芦屋市一般会計, 特別会計及び財産区共有財産会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況調書について審査した結果, その意見を次のとおり提出する。



# 目 次

## 平成30年度芦屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象	7
II 審査の期間	7
III 審査の方法	7
IV 審査の結果	7
<b>1 総括</b>	
(1) 一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計歳入歳出決算概要	9
(2) 市債残高と発行額の状況	9
(3) 財政指標の状況	10
<b>2 一般会計</b>	
(1) 決算概要	14
(2) 歳入の決算状況	15
(3) 歳出の決算状況	42
(4) 予算流用及び予備費充用の状況	66
<b>3 特別会計</b>	
(1) 国民健康保険事業特別会計	67
(2) 公共用地取得費特別会計	72
(3) 都市再開発事業特別会計	74
(4) 駐車場事業特別会計	76
(5) 介護保険事業特別会計	79
(6) 後期高齢者医療事業特別会計	85
<b>4 財産区共有財産会計</b>	
(1) 打出・芦屋財産区共有財産会計	90
(2) 三条・津知財産区共有財産会計	92
<b>5 市有財産</b>	
(1) 公有財産	94
(2) 物品	96
(3) 債権	97
(4) 基金	98
(5) 財産区共有財産	100
<b>6 定額運用基金運用状況</b>	
(1) 芦屋市美術品等取得基金	102
(2) 芦屋市土地開発基金	103
<b>7 審査のまとめ</b>	104

## 表記に関する注意事項

### 1 単位未満の端数処理等について

- (1) 表中の金額は、円又は千円単位で表示し、千円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入した。  
したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- (2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。  
したがって、表中の金額と一致しない場合がある。
- (3) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。

### 2 表中の符合等の用法について

- (1) 金額に関する事項  
「△」・・・負数
- (2) 比率に関する事項  
「△」・・・負数  
「著増」・・・比率が1000%以上となるもの  
「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

### 3 その他

- (1) 「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。
- (2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。
- (3) 文中の内訳等は、主なものを記載している。
- (4) ゼロ値は表示していない。

# 平成 30 年度 芦屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査 及び基金運用状況決算審査意見

## I 審査の対象

### 1 一般会計

平成 30 年度芦屋市一般会計歳入歳出決算

### 2 特別会計

(1) 平成 30 年度芦屋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 平成 30 年度芦屋市公共用地取得費特別会計歳入歳出決算

(3) 平成 30 年度芦屋市都市再開発事業特別会計歳入歳出決算

(4) 平成 30 年度芦屋市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

(5) 平成 30 年度芦屋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(6) 平成 30 年度芦屋市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 3 財産区共有財産会計

(1) 平成 30 年度芦屋市打出・芦屋財産区共有財産会計歳入歳出決算

(2) 平成 30 年度芦屋市三条・津知財産区共有財産会計歳入歳出決算

### 4 市有財産

### 5 定額運用基金運用状況

## II 審査の期間

令和元年 7 月 31 日から令和元年 8 月 20 日まで

## III 審査の方法

審査にあたっては、平成 30 年度芦屋市各会計歳入歳出決算書とその附属書類について、証書類と関係諸帳簿を抽出し調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査を実施した。

## IV 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも法令に基づいて作成され、記載された係数は正確であるとともに、予算執行及び財産管理の状況についても概ね適正であると認められた。



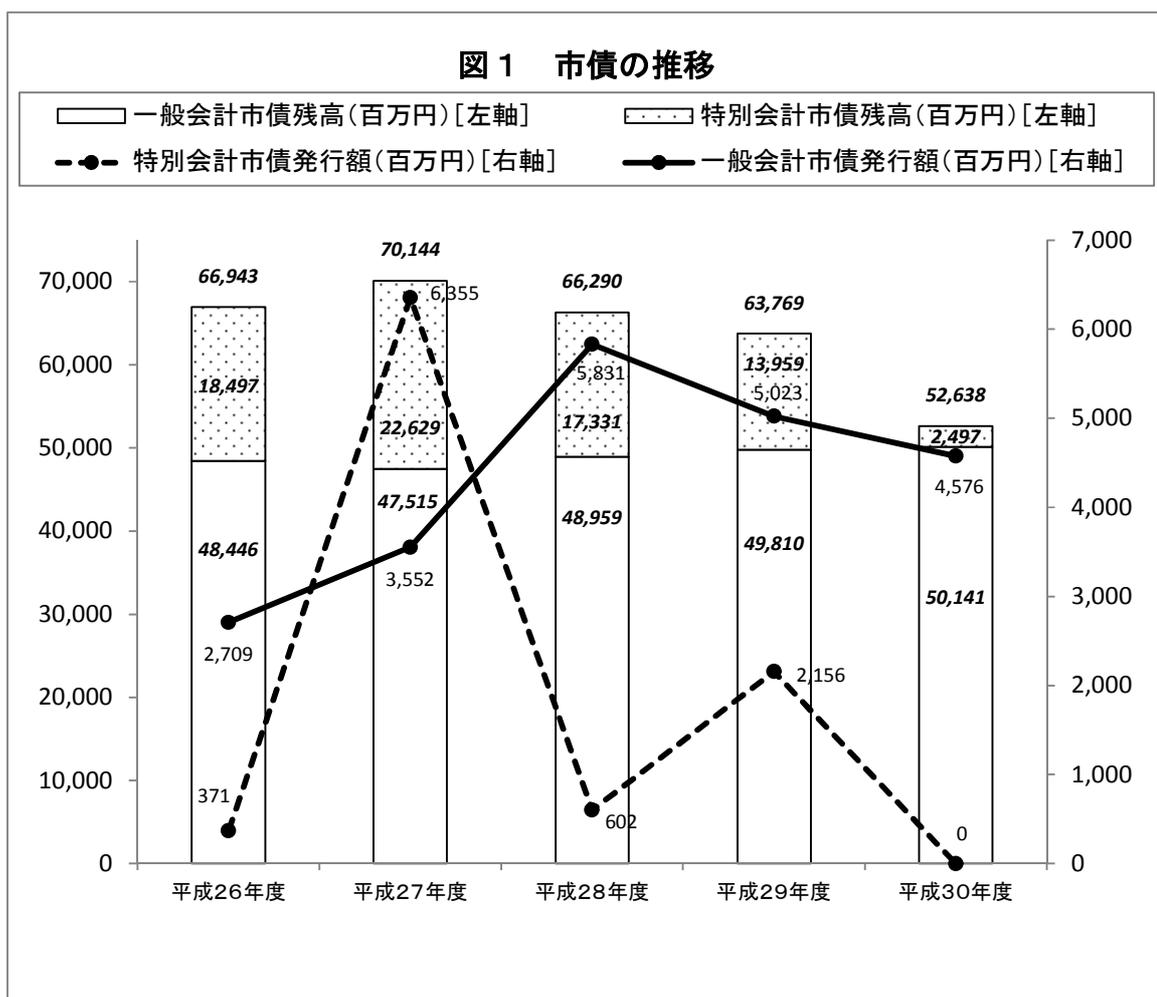
# 1 総括

## (1) 一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計歳入歳出決算の状況

平成 30 年度一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計すべてを合わせた歳入決算額は 667 億 1,375 万円、歳出決算額は 646 億 4,174 万円でこれを差し引いた歳入歳出差引残額(形式収支)は 20 億 7,201 万円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 9 億 4,174 万円を除いた額(実質収支)は 11 億 3,027 万円の黒字となっている。

## (2) 市債残高と発行額の状況(図1)

平成 30 年度の市債の発行額は、一般会計 45 億 7,636 万円、特別会計では発行がなく、平成 30 年度末の市債残高は、一般会計 501 億 4,138 万円、特別会計 24 億 9,660 万円、合計 526 億 3,798 万円である。



### (3) 財政指標の状況 (図2, 図3)

#### ① 財政力指数

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値で、一般に自治体の財政力を判断する指標である。この指数が1に近く1を越えるほど財源に余裕があり、1を超える団体(基準財政収入額>基準財政需要額)は普通交付税の不交付団体となる。過去5年間では上昇(改善)の傾向にあり、これは市税収入が堅調に推移していることや市債の償還が進んでいることが主な要因である。

#### ② 経常収支比率

人件費や扶助費、公債費など経常的な支出に充てられた一般財源の額を、地方税や地方譲与税など経常的に収入された一般財源の総額で除したもので、財政構造の弾力性を示す指標である。この比率が高いほど投資的経費等の臨時的な支出に充てられる一般財源が少なく、臨時の財政需要に対する余裕が小さくなり、財政構造は硬直化しているといえる。近年、社会保障経費を中心とした経常的な経費の増加により本市の経常収支比率は上昇(悪化)が続いており、財政構造が一層硬直化する傾向にある。なお、平成29年度は多額の市債の一般財源による一括償還を行った影響で大きく上昇(悪化)したが、平成30年度はその影響がなくなったため低下(改善)している。

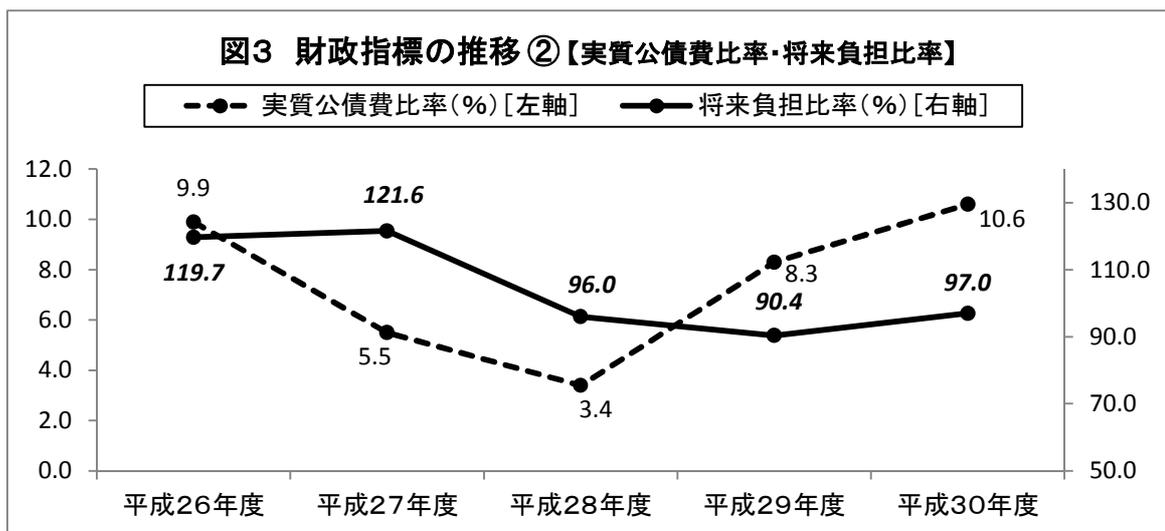
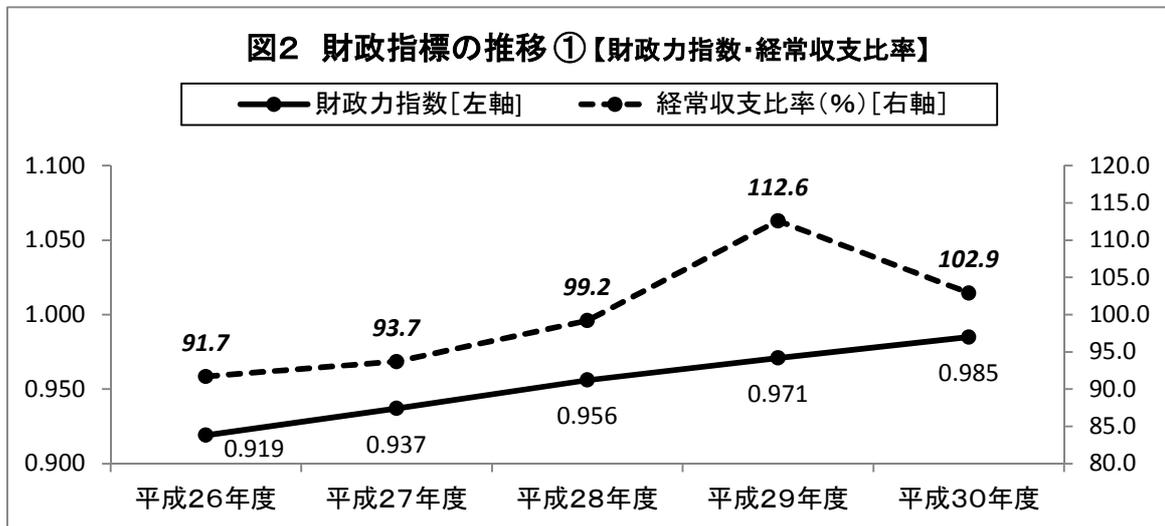
#### ③ 実質公債費比率

地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、当該団体の標準財政規模に対する割合で表したもので、3か年の平均値を用いる。公債費には一般会計の地方債の元利償還金に加え、病院や水道、下水道の各公営企業が支払う元利償還金に対して一般会計が補助金や負担金の名目で実質的に負担した経費や、山手幹線芦屋川横断部工事など債務負担行為に基づき公有財産購入費の名目で後年度負担している施設整備費なども公債費に準ずるもの(準元利償還金)とみなして連結算入する。市債の償還が進んだことにより中長期的には低下(改善)の傾向が続いているが、平成29年度に多額の市債の一括償還を行ったことにより大きく上昇(悪化)した影響が残っていることに加え、比率の算定上控除される、元利償還金・準元利償還等金に係る基準財政需要額算入額が、阪神・淡路大震災の復旧・復興事業によりにより借り入れた市債の償還が進んだことで減少したため上昇(悪化)傾向に

ある。

#### ④ 将来負担比率

地方公共団体の借入金（市債）など現在抱えている負債の大きさを、当該団体の標準財政規模に対する割合で表したもので、ここで言う負債には一般会計の地方債残高に加え、病院、水道、下水道などの公営企業の地方債残高等うち一般会計が将来負担する見込みの経費や、山手幹線芦屋川横断部工事など債務負担行為に基づき後年度負担する見込みの経費、退職手当支給予定額なども連結算入する。将来負担比率も市債の償還が進んでいることにより中長期的には低下（改善）の傾向にあるが、ここ数年は市営住宅大規模集約事業などの大規模な投資的事業の影響により市債の発行が多くなったことから、横ばい、もしくは上昇（悪化）傾向にある。



平成30年度歳入歳出

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			決 算 額 ( 収 入 済 額 )	対 予 算 比 率	決 算 額 ( 支 出 済 額 )	対 予 算 比 率
一 般 会 計		48,193,157,395	44,330,693,816	92.0	43,335,536,583	89.9
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,144,422,000	10,147,732,477	100.0	9,955,360,726	98.1
	公共用地取得費	844,000,000	892,225,470	105.7	816,301,649	96.7
	都市再開発事業	818,810,000	703,681,513	85.9	230,330,167	28.1
	駐車場事業	53,500,000	53,932,350	100.8	46,872,304	87.6
	介護保険事業	9,148,164,000	8,370,528,481	91.5	8,189,628,494	89.5
	後期高齢者医療事業	2,314,000,000	2,160,762,600	93.4	2,058,857,810	89.0
	小 計	23,322,896,000	22,328,862,891	95.7	21,297,351,150	91.3
合 計		71,516,053,395	66,659,556,707	93.2	64,632,887,733	90.4
財 産 区	打出 芦屋 財産区共有財産	31,300,000	52,833,741	168.8	7,611,642	24.3
	三条 津知 財産区共有財産	2,000,000	1,361,676	68.1	1,240,000	62.0
	計	33,300,000	54,195,417	162.7	8,851,642	26.6
総 合 計		71,549,353,395	66,713,752,124	93.2	64,641,739,375	90.3

# 決算総括表

(単位：円，%)

歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計	
995,157,233	78,410,637	407,937,199	2,223,880	488,571,716	506,585,517
192,371,751					192,371,751
75,923,821					75,923,821
473,351,346		433,840,854		433,840,854	39,510,492
7,060,046					7,060,046
180,899,987					180,899,987
101,904,790					101,904,790
1,031,511,741		433,840,854		433,840,854	597,670,887
2,026,668,974	78,410,637	841,778,053	2,223,880	922,412,570	1,104,256,404
45,222,099		19,325,288		19,325,288	25,896,811
121,676					121,676
45,343,775		19,325,288		19,325,288	26,018,487
2,072,012,749	78,410,637	861,103,341	2,223,880	941,737,858	1,130,274,891

## 2 一般会計

### (1) 決算概要

一般会計の予算現額481億9,316万円に対する決算額は、

歳入 443億3,069万円 予算現額に対する比率 92.0% (前年度88.8%)

歳出 433億3,554万円 予算現額に対する比率 89.9% (前年度87.2%)

であり、歳入歳出差引残額(形式収支)は9億9,516万円であるが、これから翌年度繰越事業(継続費通次繰越及び繰越明許費及び事故繰越し)に対する繰り越すべき財源4億8,857万円を差し引いた額(実質収支)は5億659万円の黒字となっている。

予算額、決算額、実質収支及び前年度との増減等の詳細は次のとおりである。

### 一般会計歳入歳出決算比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	30 年 度	29 年 度	前年度に対する増減額
当 初 予 算 額	46,140,000,000	46,310,000,000	△ 170,000,000
補 正 予 算 額	△ 2,161,569,000	1,610,071,000	△ 3,771,640,000
前年度繰越事業繰越額	4,214,726,395	4,832,247,094	△ 617,520,699
計 (予算現額)	48,193,157,395	52,752,318,094	△ 4,559,160,699
歳 入 決 算 額	44,330,693,816	46,818,202,227	△ 2,487,508,411
歳 出 決 算 額	43,335,536,583	46,019,678,824	△ 2,684,142,241
歳入歳出差引残額	995,157,233	798,523,403	196,633,830
翌年度へ繰り越すべき財源	488,571,716	441,461,395	47,110,321
実 質 収 支	506,585,517	357,062,008	149,523,509
単 年 度 収 支	149,523,509	△ 190,831,919	340,355,428
実質単年度収支	376,117,509	△ 2,265,694,919	2,641,812,428

\*実質収支=歳入決算額-歳出決算額-翌年度へ繰り越すべき財源

\*単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支

\*実質単年度収支=単年度収支+財政基金積立金+市債繰上償還額-財政基金取崩額

## (2) 歳入の決算状況

### ① 概要

一般会計の歳入は、予算現額481億9,316万円に対し、調定額は455億4,328万円、収入済額は443億3,069万円である。

また、調定額より収入済額443億3,069万円及び不納欠損額3,263万円を差し引いた収入未済額は11億7,995万円となっている。

なお、収入済額の予算現額に対する比率は92.0%、調定額に対する比率は97.3%である。収入済額を前年度と比較すると、全体で24億8,751万円の減少となっている。

款別では、減少額の大きいものは、繰入金32億3,603万円、国庫支出金9億1,284万円、市債4億4,660万円、繰越金2億7,514万円、地方交付税9,265万円等であり、増加額の大きいものは、財産収入20億2,427万円、市税6億6,600万円、地方消費税交付金7,251万円等となっている。

### 一般会計歳入決算比較表

(単位：円，%)

款 別	年 度	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
市 税		22,703,728,589	22,037,724,095	666,004,494	3.0
地 方 譲 与 税		176,052,000	174,684,000	1,368,000	0.8
利 子 割 交 付 金		68,406,000	68,704,000	△ 298,000	△ 0.4
配 当 割 交 付 金		204,718,000	247,338,000	△ 42,620,000	△ 17.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		161,585,000	250,063,000	△ 88,478,000	△ 35.4
地 方 消 費 税 交 付 金		1,498,591,000	1,426,078,000	72,513,000	5.1
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金		3,753,377	3,921,282	△ 167,905	△ 4.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		77,697,000	63,846,000	13,851,000	21.7
地 方 特 例 交 付 金		40,258,000	37,430,000	2,828,000	7.6
地 方 交 付 税		1,288,438,000	1,381,088,000	△ 92,650,000	△ 6.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,038,000	12,374,000	△ 336,000	△ 2.7
分 担 金 及 び 負 担 金		333,221,492	352,177,411	△ 18,955,919	△ 5.4
使 用 料 及 び 手 数 料		1,440,171,878	1,487,240,387	△ 47,068,509	△ 3.2
国 庫 支 出 金		4,733,580,144	5,646,422,261	△ 912,842,117	△ 16.2
県 支 出 金		1,937,913,027	2,025,397,293	△ 87,484,266	△ 4.3
財 産 収 入		2,355,836,914	331,563,339	2,024,273,575	610.5
寄 附 金		173,354,971	220,632,059	△ 47,277,088	△ 21.4
繰 入 金		511,023,000	3,747,050,000	△ 3,236,027,000	△ 86.4
繰 越 金		798,523,403	1,073,665,021	△ 275,141,618	△ 25.6
諸 収 入		1,235,445,021	1,207,850,079	27,594,942	2.3
市 債		4,576,359,000	5,022,954,000	△ 446,595,000	△ 8.9
合 計		44,330,693,816	46,818,202,227	△ 2,487,508,411	△ 5.3

一 般 会 計 款 別

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
	金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比
市 税	22,510,872,000	46.7	23,515,792,095	51.6	22,703,728,589	51.2
地方譲与税	158,000,000	0.3	176,052,000	0.4	176,052,000	0.4
利子割交付金	28,000,000	0.1	68,406,000	0.1	68,406,000	0.1
配当割交付金	223,000,000	0.5	204,718,000	0.4	204,718,000	0.5
株式等譲渡 所得割交付金	243,000,000	0.5	161,585,000	0.4	161,585,000	0.3
地方消費税 交 付 金	1,470,000,000	3.1	1,498,591,000	3.3	1,498,591,000	3.4
ゴルフ場 利用税交付金	2,800,000	0.0	3,753,377	0.0	3,753,377	0.0
自動車取得税 交 付 金	62,000,000	0.1	77,697,000	0.2	77,697,000	0.2
地方特例 交 付 金	38,000,000	0.1	40,258,000	0.1	40,258,000	0.1
地方交付税	819,024,000	1.7	1,288,438,000	2.8	1,288,438,000	2.9
交通安全対策 特別交付金	13,000,000	0.0	12,038,000	0.0	12,038,000	0.0
分担金及び 負 担 金	302,950,000	0.6	348,734,995	0.8	333,221,492	0.8
使用料及び 手 数 料	1,482,345,000	3.1	1,512,613,905	3.3	1,440,171,878	3.2
国庫支出金	5,222,270,000	10.8	4,733,580,144	10.4	4,733,580,144	10.7
県 支 出 金	2,181,585,000	4.5	1,937,913,027	4.3	1,937,913,027	4.4
財 産 収 入	2,336,244,000	4.8	2,356,959,668	5.2	2,355,836,914	5.3
寄 附 金	160,384,000	0.3	173,354,971	0.4	173,354,971	0.4
繰 入 金	2,336,480,000	4.9	511,023,000	1.1	511,023,000	1.2
繰 越 金	798,523,395	1.7	798,523,403	1.8	798,523,403	1.8
諸 収 入	1,151,921,000	2.4	1,546,886,899	3.4	1,235,445,021	2.8
市 債	6,652,759,000	13.8	4,576,359,000	10.0	4,576,359,000	10.3
合 計	48,193,157,395	100.0	45,543,277,484	100.0	44,330,693,816	100.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円，%)

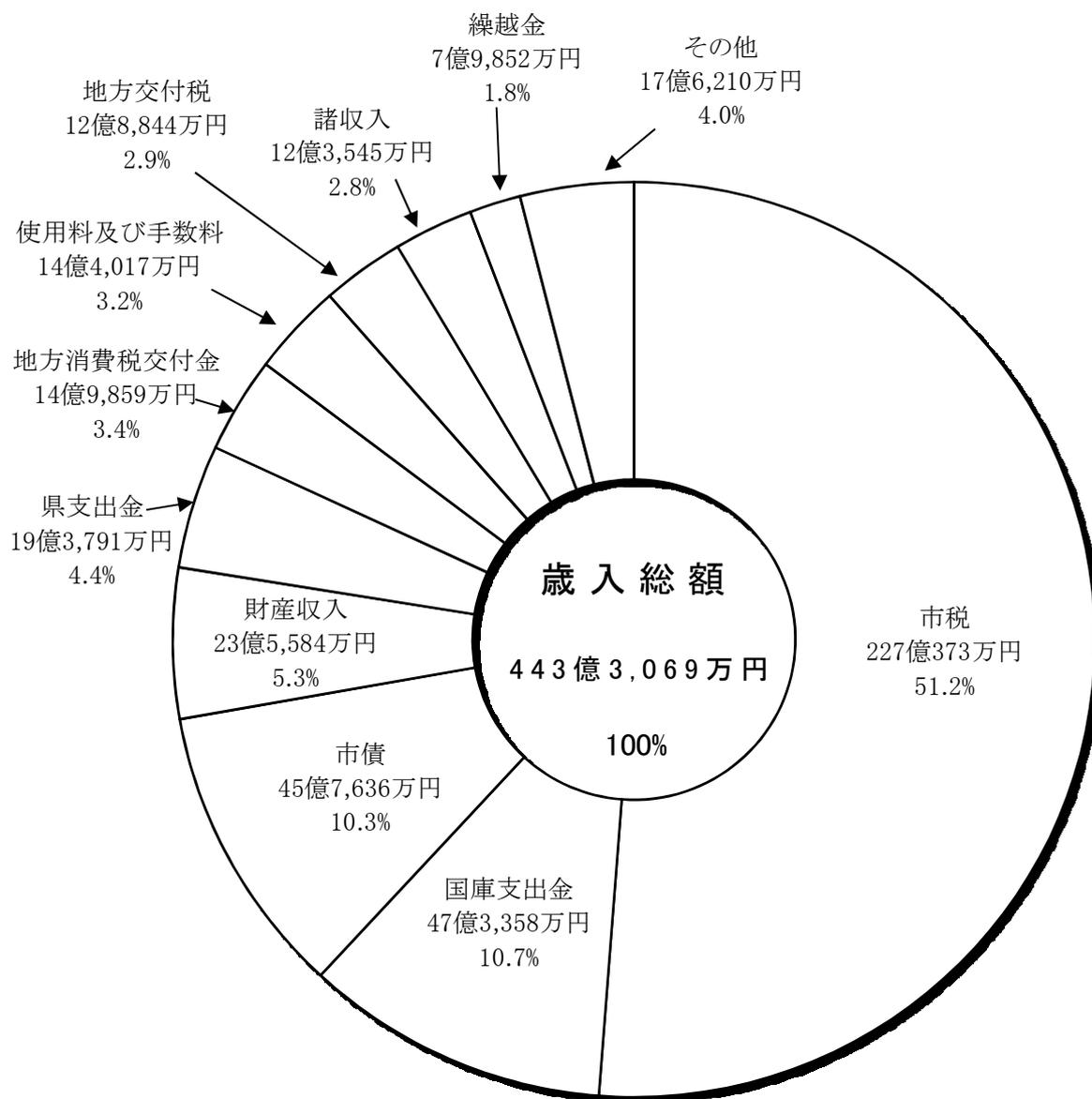
額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 未 済 付 額
対予算 比率	対調定 比率	金 額	構 成 比 率	対調定 比率	金 額	構 成 比 率	対調定 比率	
100.9	96.5	19,480,762	59.7	0.1	792,582,744	67.1	3.4	4,841,403
111.4	100.0							
244.3	100.0							
91.8	100.0							
66.5	100.0							
101.9	100.0							
134.0	100.0							
125.3	100.0							
105.9	100.0							
157.3	100.0							
92.6	100.0							
110.0	95.6	429,940	1.3	0.1	15,083,563	1.3	4.3	
97.2	95.2	8,655,506	26.5	0.6	63,786,521	5.4	4.2	
90.6	100.0							
88.8	100.0							
100.8	100.0				1,122,754	0.1	0.0	
108.1	100.0							
21.9	100.0							
100.0	100.0							
107.3	79.9	4,062,506	12.5	0.3	307,379,372	26.1	19.9	
68.8	100.0							
92.0	97.3	32,628,714	100.0	0.1	1,179,954,954	100.0	2.6	4,841,403

一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位：円，%)

種 別	30 年 度		29 年 度		5か年平均 構成比率	
	決 算 額	構 成 率 比	決 算 額	構 成 率 比		
自 主 財 源	29,551,305,268	66.7	30,457,902,391	65.3	67.8	
内 訳	市 税	22,703,728,589	51.2	22,037,724,095	47.1	49.3
	分担金及び負担金	333,221,492	0.8	352,177,411	0.8	1.0
	使用料及び手数料	1,440,171,878	3.2	1,487,240,387	3.2	3.2
	財 産 収 入	2,355,836,914	5.3	331,563,339	0.7	3.3
	寄 附 金	173,354,971	0.4	220,632,059	0.5	0.4
	繰 入 金	511,023,000	1.2	3,747,050,000	8.0	5.2
	繰 越 金	798,523,403	1.8	1,073,665,021	2.4	2.8
	諸 収 入	1,235,445,021	2.8	1,207,850,079	2.6	2.6
依 存 財 源	14,779,388,548	33.3	16,360,299,836	34.7	32.2	
内 訳	地 方 譲 与 税	176,052,000	0.4	174,684,000	0.4	0.4
	利子割交付金	68,406,000	0.1	68,704,000	0.1	0.2
	配当割交付金	204,718,000	0.5	247,338,000	0.5	0.5
	株式等譲渡所得割交付金	161,585,000	0.3	250,063,000	0.5	0.4
	地方消費税交付金	1,498,591,000	3.4	1,426,078,000	3.0	2.9
	ゴルフ場利用税交付金	3,753,377	0.0	3,921,282	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	77,697,000	0.2	63,846,000	0.1	0.1
	地方特例交付金	40,258,000	0.1	37,430,000	0.1	0.1
	地方交付税	1,288,438,000	2.9	1,381,088,000	2.9	3.9
	交通安全対策特別交付金	12,038,000	0.0	12,374,000	0.0	0.0
	国庫支出金	4,733,580,144	10.7	5,646,422,261	12.1	9.9
	県 支 出 金	1,937,913,027	4.4	2,025,397,293	4.3	4.2
	市 債	4,576,359,000	10.3	5,022,954,000	10.7	9.6
合 計	44,330,693,816	100.0	46,818,202,227	100.0	100.0	

## 平成30年度一般会計歳入決算構成図



<b>自主財源</b> 295億5,130万円 66.7%	<b>依存財源</b> 147億7,939万円 33.3%
-------------------------------------	-------------------------------------

\* 自主財源：市税，繰越金，使用料及び手数料，諸収入，繰入金など  
 \* 依存財源：市債，国庫支出金，地方交付税，県支出金，地方消費税交付金など

## ② 款別執行状況

### 第1款 市税

市税は歳入決算額の51.2%（前年度47.1%）を占め、予算現額225億1,087万円に対し、調定額235億1,579万円、収入済額227億373万円（過誤納付による還付未済額484万円を含む。）で、不納欠損額1,948万円を差し引くと、収入未済額は7億9,258万円（前年度8億2,468万円）となっている。

税目別の市税収入状況は、表-2のとおりである。

市民税は131億5,409万円（個人分124億3,914万円、法人分7億1,495万円）で市税収入の57.9%を占めており、前年度と比べて6億639万円（4.8%）増加している。これは、平成29年中の株式等に係る譲渡所得等の増加により、個人市民税の現年課税分が前年度に比べて、5億2,542万円（4.4%）増加したことと、医薬・化学薬品の製造業を事業目的とする法人の売上好調等により、法人市民税の現年課税分が前年度に比べて、1億449万円（17.2%）増加したことによるものである。

人口1人当たり個人市民税の現年課税分は131,189円となっており、前年度125,405円に比べ、5,784円（4.6%）増加している。

固定資産税は73億1,944万円で、市税収入の32.2%を占め、前年度に比べて2,201万円（0.3%）増加している。これは家屋の新築等によるものが主なものである。

都市計画税は18億3,025万円で、市税収入の8.1%を占め、前年度に比べて1,614万円（0.9%）増加している。これは固定資産税と同じ理由によるものである。

軽自動車税は4,173万円で、市税収入の0.2%を占め、前年度に比べて157万円（3.9%）増加している。

市たばこ税は2億6,139万円で、市税収入の1.2%を占め、前年度に比べて278万円（1.1%）減少している。

事業所税は7,036万円で、市税収入の0.3%を占め、前年度に比べて1,850万円（35.7%）増加している。

入湯税は2,646万円で、市税収入の0.1%を占め、前年度に比べて416万円（18.6%）増加している。

徴収率は、現年度分では99.5%で前年度（99.5%）と同率である、滞納繰越分を含めた全体（還付未済額を含む。）では96.5%で前年度（96.3%）に比べて0.2ポイント上昇

している。

収入未済額は7億9,258万円で、前年度に比べて3,210万円(3.9%)減少している。

市税の滞納状況は、表-3のとおりで、滞納額は7億9,742万円、前年度(8億2,743万円)に比べ3,000万円(3.6%)減少している。

なお、令和元年7月末現在の滞納額は7億4,531万円となっている。

また、表-5のとおり不能欠損処分が行われている。いずれも地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行の停止3年間継続したもの、同条第5項の規定に基づく滞納処分をすることができる財産がないものや、同法第18条の規定に基づく時効により消滅したものでやむを得ないと認められる。

表-2

## 市 税 収 入

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率
市 民 税	現年課税分	12,928,327,000	13,146,868,776	13,088,332,433	57.6
	滞納繰越分	74,723,000	684,708,251	65,759,039	0.3
	計	13,003,050,000	13,831,577,027	13,154,091,472	57.9
固定資産税	現年課税分	7,224,973,000	7,314,775,100	7,268,324,946	32.0
	滞納繰越分	65,154,000	108,274,737	51,113,926	0.2
	計	7,290,127,000	7,423,049,837	7,319,438,872	32.2
軽自動車税	現年課税分	39,778,000	42,101,700	40,764,390	0.2
	滞納繰越分	644,000	3,062,626	961,975	0.0
	計	40,422,000	45,164,326	41,726,365	0.2
市たばこ税	現年課税分	265,153,000	261,393,498	261,393,498	1.2
	滞納繰越分				
	計	265,153,000	261,393,498	261,393,498	1.2
入 湯 税	現年課税分	23,012,000	26,462,250	26,462,250	0.1
	滞納繰越分				
	計	23,012,000	26,462,250	26,462,250	0.1
事業所税	現年課税分	53,904,000	68,859,700	68,859,700	0.3
	滞納繰越分		2,007,700	1,502,971	0.0
	計	53,904,000	70,867,400	70,362,671	0.3
都市計画税	現年課税分	1,825,725,000	1,829,120,400	1,816,961,043	8.0
	滞納繰越分	9,479,000	28,157,357	13,292,418	0.1
	計	1,835,204,000	1,857,277,757	1,830,253,461	8.1
合 計	現年課税分	22,360,872,000	22,689,581,424	22,571,098,260	99.4
	滞納繰越分	150,000,000	826,210,671	132,630,329	0.6
	計	22,510,872,000	23,515,792,095	22,703,728,589	100.0

# 状 況 調

(単位：円，%)

額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	
101.2	99.6	450,294	0.0	58,086,049	0.4	2,346,589
88.0	9.6	8,216,844	1.2	610,732,368	89.2	261,424
101.2	95.1	8,667,138	0.1	668,818,417	4.8	2,608,013
100.6	99.4			46,450,154	0.6	1,649,814
78.5	47.2	8,054,170	7.4	49,106,641	45.4	97,456
100.4	98.6	8,054,170	0.1	95,556,795	1.3	1,747,270
102.5	96.8			1,337,310	3.2	22,900
149.4	31.4	160,200	5.2	1,940,451	63.4	6,000
103.2	92.4	160,200	0.4	3,277,761	7.3	28,900
98.6	100.0					
98.6	100.0					
115.0	100.0					
115.0	100.0					
127.7	100.0					
	74.9	504,729	25.1			
130.5	99.3					
99.5	99.3			12,159,357	0.7	431,876
140.2	47.2	2,094,525	7.4	12,770,414	45.4	25,344
99.7	98.5	2,094,525	0.1	24,929,771	1.3	457,220
100.9	99.5	450,294	0.0	118,032,870	0.5	4,451,179
88.4	16.1	19,030,468	2.3	674,549,874	81.6	390,224
100.9	96.5	19,480,762	0.1	792,582,744	3.4	4,841,403

表-3

## 市 税 滞 納

税目 年度	個 人 市 民 税						法 人 市 民 税	
	特 別 徴 収		普 通 徴 収		計		件数	税 額
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額		
24年度 以 前	32	5,140,272	265	540,666,335	297	545,806,607	10	677,319
25年度	4	341,363	70	3,485,969	74	3,827,332	2	120,000
26年度	11	1,676,718	122	10,227,978	133	11,904,696	9	474,060
27年度	12	1,667,203	174	8,164,508	186	9,831,711	9	511,000
28年度	19	845,420	257	11,800,027	276	12,645,447	17	1,957,450
29年度	29	1,386,027	444	19,932,823	473	21,318,850	27	1,919,320
30年度	161	10,314,723	867	46,601,615	1,028	56,916,338	46	3,516,300
合 計	268	21,371,726	2,199	640,879,255	2,467	662,250,981	120	9,175,449
前年度 未現在	210	18,397,384	2,467	658,268,138	2,677	676,665,522	125	9,250,409
1.7.31 現 在	164	18,606,595	1,838	619,602,899	2,002	638,209,494	106	7,848,129

# 状 況 内 訳 表

(単位：件, 円)

固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		軽 自 動 車 税		事 業 所 税		合 計	
件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
163	25,153,451	53	132,954			523	571,770,331
30	2,769,780	27	78,910			133	6,796,022
41	3,695,618	47	136,170			230	16,210,544
59	5,294,356	75	226,171			329	15,863,238
97	7,773,374	119	607,846			509	22,984,117
209	17,313,276	164	764,400			873	41,315,846
748	60,691,201	255	1,360,210			2,077	122,484,049
1,347	122,691,056	740	3,306,661			4,674	797,424,147
1,279	136,432,094	766	3,070,626	1	2,007,700	4,848	827,426,351
1,014	96,223,434	685	3,025,949			3,807	745,307,006

表-4

## 過 去 5 年 間 の

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額 (注)	不 納 欠 損 額
26	21,651,834	23,105,038	22,046,653	32,426
27	21,900,925	23,123,607	22,166,651	24,674
28	22,499,821	23,517,424	22,616,141	18,216
29	22,169,443	22,887,970	22,037,724	25,564
30	22,510,872	23,515,792	22,703,729	19,481

(注) 還付未済額を含む。

表-5

## 市税不納欠損処分内訳表

(単位：件，円)

税 目 等		区 分	件 数	不 納 欠 損 額
市 民 税	個人市民税	現年課税分	5	268,294
		滞納繰越分	126	6,704,844
	法人市民税	現年課税分	2	182,000
		滞納繰越分	17	1,512,000
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分		
		滞納繰越分	40	8,054,170
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分		
		滞納繰越分	( 40 )	2,094,525
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年課税分		
		滞納繰越分	35	160,200
事 業 所 税	事業所税	現年課税分		
		滞納繰越分	1	504,729
合		計	226	19,480,762

# 市 税 収 入 状 況

(単位：千円，%)

収入未済額	B/A	C/A	C/B	収入済額の対前年度比
1,025,959	106.7	101.8	95.4	102.9
932,281	105.6	101.2	95.9	100.5
883,067	104.5	100.5	96.2	102.0
824,682	103.2	99.4	96.3	97.4
792,582	104.5	100.9	96.5	103.0

## 第2款 地方譲与税

### ア 地方揮発油譲与税

(単位：円)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
29	43,000,000	50,616,000	50,616,000		7,616,000
30	42,000,000	50,832,000	50,832,000		8,832,000
増減	△ 1,000,000	216,000	216,000		1,216,000

### イ 自動車重量譲与税

(単位：円)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
29	112,000,000	124,068,000	124,068,000		12,068,000
30	116,000,000	125,220,000	125,220,000		9,220,000
増減	4,000,000	1,152,000	1,152,000		△ 2,848,000

### 第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
29	36,000,000	68,704,000	68,704,000		32,704,000
30	28,000,000	68,406,000	68,406,000		40,406,000
増減	△ 8,000,000	△ 298,000	△ 298,000		7,702,000

### 第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
29	251,000,000	247,338,000	247,338,000		△ 3,662,000
30	223,000,000	204,718,000	204,718,000		△ 18,282,000
増減	△ 28,000,000	△ 42,620,000	△ 42,620,000		△ 14,620,000

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
29	137,000,000	250,063,000	250,063,000		113,063,000
30	243,000,000	161,585,000	161,585,000		△ 81,415,000
増減	106,000,000	△ 88,478,000	△ 88,478,000		△ 194,478,000

### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
29	1,345,000,000	1,426,078,000	1,426,078,000		81,078,000
30	1,470,000,000	1,498,591,000	1,498,591,000		28,591,000
増減	125,000,000	72,513,000	72,513,000		△ 52,487,000

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
29	3,000,000	3,921,282	3,921,282		921,282
30	2,800,000	3,753,377	3,753,377		953,377
増減	0	△ 167,905	△ 167,905		32,095

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
29	54,000,000	63,846,000	63,846,000		9,846,000
30	62,000,000	77,697,000	77,697,000		15,697,000
増減	8,000,000	13,851,000	13,851,000		5,851,000

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
29	40,000,000	37,430,000	37,430,000		△ 2,570,000
30	38,000,000	40,258,000	40,258,000		2,258,000
増減	△ 2,000,000	2,828,000	2,828,000		4,828,000

第11款 地方交付税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
29	958,482,000	1,381,088,000	1,381,088,000		422,606,000
30	819,024,000	1,288,438,000	1,288,438,000		469,414,000
増減	△ 139,458,000	△ 92,650,000	△ 92,650,000		46,808,000

ア 普通交付税 (単位：円)

年度	収入済額
29	158,482,000
30	69,024,000
増減	△ 89,458,000

収入済額は、前年度に比べて8,946万円(56.4%)減少している。

イ 特別交付税 (単位：円)

年度	収入済額
29	1,222,606,000
30	1,219,414,000
増減	△ 3,192,000

収入済額は、前年度に比べて319万円(0.3%)減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
29	13,000,000	12,374,000	12,374,000		△ 626,000
30	13,000,000	12,038,000	12,038,000		△ 962,000
増減	0	△ 336,000	△ 336,000		△ 336,000

第20款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
29	336,746,000	365,707,317	352,177,411	430,240	13,099,666	15,431,411
30	302,950,000	348,734,995	333,221,492	429,940	15,083,563	30,271,492
増減	△ 33,796,000	△ 16,972,322	△ 18,955,919	△ 300	1,983,897	14,840,081

減少した主なものは、保育所入所負担金1,858万円、一時預かり事業負担金425万円、老人ホーム入所者等自己負担金195万円などであり、増加した主なものは、和風園ショートステイ利用者負担金234万円、他市受託入所者老人保健措置費215万円である。

不納欠損額43万円は、霊園維持費負担金40万円、保育所入所負担金2万円、延長保育事業負担金1万円である。

収入未済額内訳表

(単位：円、件)

年度	都市計画費分担金		社会福祉費負担金			保健衛生費負担金		
	件数	区画整理事業 清算収入金	件数	障害福祉サービス 被措置者自己負担金	件数	障がい児機能訓練 事業自己負担金	件数	霊園維持費 負担金
24以前	5	3,274,655						
25								
26							38	444,240
27							41	443,160
28							55	567,840
29							63	637,440
30							86	896,640
合計	5件	3,274,655		0件		0	283件	2,989,320

(単位：円、件)

年度	老人福祉費負担金							
	件数	老人ホーム 入所者等 自己負担金	件数	和風園ショ ートステイ 利用者 負担金	件数	高齢者住宅等 安心確保事業 自己負担金	件数	軽度生活 支援事業 自己負担金
24以前					105	280,200		
25					51	147,000		
26			5	150,500	59	171,700		
27			1	18,900	43	128,400	3	1,450
28	3	66,081			64	204,800	4	1,870
29			3	133,800	43	127,500		
30	1	1,907,267	6	306,800	52	153,000		
合計	4	1,973,348	15	610,000	417	1,212,600	7	3,320
				443件		3,799,268		

(次頁へ続く)

(単位：円，件)

年度	児童福祉費負担金					
	保育所入所金		延長保育事業金		小規模保育延長保育事業負担金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
24以前	164	2,016,170				
25	14	253,000	6	19,200		
26	5	42,000				
27	12	60,000	7	18,600	3	6,000
28	7	196,800	1	2,400		
29	19	553,900			3	14,400
30	52	1,725,950	29	105,800	3	6,100
合計	273	4,847,820	43	146,000	9	26,500
		325 件		5,020,320		

## 第21款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
29	1,463,301,000	1,569,378,971	1,487,240,387	7,989,489	74,149,095	23,939,387
30	1,482,345,000	1,512,613,905	1,440,171,878	8,655,506	63,786,521	△ 42,173,122
増減	19,044,000	△ 56,765,066	△ 47,068,509	666,017	△ 10,362,574	△ 66,112,509

減少した主なものは、永代使用料4,772万円、公園使用料1,653万円、市立保育所保育料293万円などである。

増加した主なものは、道路占用料(大阪ガス株) 530万円、道路占用料(関西電力株) 425万円、休日応急診療所使用料419万円などである。

不納欠損額866万円の内訳は、上宮川町住宅使用料535万円、従前居住者用住宅使用料209万円、市営住宅使用料121万円である。

使 用 料 及 び

区 分		予 算 現 額	(A) 調 定 額	(B) 収 入 済 額
使 用 料	総務管理使用料	12,822,000	12,126,893	12,126,893
	社会福祉使用料	6,989,000	7,278,788	7,278,788
	老人福祉使用料	27,000	30,108	30,108
	児童福祉使用料	182,052,000	173,260,120	172,356,680
	保健衛生使用料	206,781,000	189,840,134	189,840,134
	道路橋梁使用料	199,307,000	205,208,832	205,208,832
	都市計画使用料	27,371,000	13,915,600	13,915,600
	住宅使用料	510,984,000	573,269,906	501,878,919
	消防使用料	198,000	91,043	91,043
	教育総務使用料	562,000	482,712	482,712
	小学校使用料	3,331,000	3,276,612	3,276,612
	中学校使用料	10,413,000	8,451,594	8,451,594
	幼稚園使用料	64,966,000	65,846,308	65,698,708
	社会教育使用料	77,399,000	74,854,768	74,854,768
	保健体育使用料	1,584,000	1,752,717	1,752,717
	手 数 料	総務管理手数料	11,000	23,500
徴税手数料		9,668,000	8,852,520	8,852,520
戸籍住民基本台帳手数料		44,368,000	41,368,700	41,368,700
社会福祉手数料		219,000	500,000	500,000
児童福祉手数料			3,360	3,360
保健衛生手数料		3,589,000	3,539,690	3,539,690
清掃手数料		112,963,000	121,022,500	121,022,500
農林水産業手数料		1,000		
道路橋梁手数料		10,000	10,800	10,800
都市計画手数料		6,588,000	7,449,000	7,449,000
住宅手数料		30,000	17,700	17,700
消防手数料		112,000	140,000	140,000
合 計		1,482,345,000	1,512,613,905	1,440,171,878

# 手数料収入状況

(単位：円，%)

(C) 不納欠損額	(A)-(B)-(C) 収入未済額	(B)/(A) 収入率	備 考
		100.0	指定管理者庁舎使用料，本庁舎南館地下駐車場使用料 他
		100.0	上宮川文化センター使用料，福祉センター使用料 他
		100.0	老人福祉会館業務委託先施設使用料，和風園目的外使用料
	903,440	99.5	市立保育所保育料，市立保育所延長保育料 他
		100.0	火葬場使用料，永代使用料，保健センター使用料，休日応急診療所使用料，あしや温泉入浴料 他
		100.0	道路占用料
		100.0	公園使用料
8,655,506	62,735,481	87.5	市営住宅使用料，上宮川町住宅使用料，従前居住者用住宅使用料，若宮町住宅使用料 他
		100.0	消防施設目的外使用料，職員駐車場使用料
		100.0	打出教育文化センター使用料 他
		100.0	学校施設目的外使用料，職員駐車場使用料
		100.0	学校施設目的外使用料，職員駐車場使用料
	147,600	99.8	幼稚園保育料，預かり保育料，幼稚園施設目的外使用料
		100.0	公民館使用料，市民会館使用料，ルナ・ホール使用料，図書館駐車場使用料，市民会館駐車場使用料 他
		100.0	体育館等保健体育施設目的外使用料
		100.0	情報公開請求手数料
		100.0	督促手数料，税務証明手数料
		100.0	戸籍手数料，住民基本台帳関係手数料，印鑑証明等手数料 他
		100.0	介護サービス事業者指定等手数料
		100.0	保育所入所負担金督促手数料
		100.0	狂犬病予防注射済票交付手数料 霊園使用許可書書換及び再交付手数料 他
		100.0	廃棄物処理手数料，粗大ごみ処理手数料 他
		100.0	公共基準点成果資料発行手数料，官民境界協定等証明手数料 他
		100.0	建築確認等手数料，長期優良住宅認定等手数料 他
		100.0	市営住宅等証明手数料
		100.0	危険物手数料，消防証明手数料
8,655,506	63,786,521	95.2	

収 入 未 済

年度	住 宅							
	市 営 住 宅 使 用 料		上 宮 川 町 住 宅 使 用 料		上 宮 川 町 店 舗 ・ 作 業 場 使 用 料		従 前 居 住 者 使 用 住 宅 料	
	件 数		件 数		件 数		件 数	
24 以前	120	18,167,068	106	21,352,140	21	1,758,391	8	3,270,700
25	18	2,038,462	13	1,036,600	3	222,500	1	115,200
26	12	1,161,850	15	686,700	4	243,500	1	19,200
27	6	1,027,800	12	875,000	1	84,000		
28	7	338,900	9	608,900	1	84,000		
29	8	467,300	10	472,900			1	22,637
30	9	758,900	9	975,400	2	149,400	2	92,900
合計	180	23,960,280	174	26,007,640	32	2,541,791	13	3,520,637
	483 件						62,735,481	

※ 住宅使用料の件数は世帯数を表す。

(単位：円，件)

年度	幼 稚 園 使 用 料				児 童 福 祉 使 用 料			
	幼 稚 園 料		預 保 育 料		市 立 保 育 所 保 育 料		市 立 保 育 所 延 長 保 育 料	
	件 数		件 数		件 数		件 数	
24 以前								
25	1	28,500						
26								
27	1	9,500			4	94,600		
28	2	55,000			15	287,100		
29	1	10,000			11	73,540	1	200
30	2	7,000	8	37,600	27	416,200	8	31,800
合計	7	110,000	8	37,600	57	871,440	9	32,000
	15 件                      147,600				66 件                      903,440			

# 額 内 訳 表

(単位：円，件)

使 用 料							
件数	若 宮 町 住 宅 使 用 料	件数	市 営 住 宅 自 動 車 保 管 場 所 用 料	件数	改 良 住 宅 自 動 車 保 管 場 所 用 料	件数	従 前 居 住 者 用 住 宅 自 動 車 保 管 場 所 使 用 料
11	3,597,680	30	1,375,867	6	350,000	8	382,700
1	259,945	4	166,000			1	32,000
1	99,700	1	8,000				
1	112,441	1	8,000				
		2	24,000				
1	24,600	5	70,000	1	8,000		
1	3,200	5	119,000	3	56,000	1	8,000
16	4,097,566	48	1,770,867	10	414,000	10	422,700

第22款 国庫支出金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
29	6,081,715,000	5,646,422,261	5,646,422,261		△ 435,292,739
30	5,222,270,000	4,733,580,144	4,733,580,144		△ 488,689,856
増減	△ 859,445,000	△ 912,842,117	△ 912,842,117		△ 53,397,117

減少した主なものは、社会資本整備総合交付金（住宅費補助金）6億4,060万円、保育所等整備交付金3億6,060万円、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金1億4,019万円、学校施設環境改善交付金（小学校）1億2,564万円などである。

増加した主なものは、社会資本整備総合交付金（道路橋梁費補助金）1億4,427万円、学校施設環境改善交付金（中学校）1億2,249万円、障害者自立支援給付費負担金6,313万円、施設型給付費負担金（児童福祉費）4,257万円などである。

第23款 県支出金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
29	2,064,416,000	2,025,397,293	2,025,397,293		△ 39,018,707
30	2,181,585,000	1,937,913,027	1,937,913,027		△ 243,671,973
増減	117,169,000	△ 87,484,266	△ 87,484,266		△ 204,653,266

減少した主なものは、認定こども園整備事業補助金1億7,349万円、衆議院議員総選挙事務費市町交付金2,475万円、兵庫県知事選挙事務費市町交付金2,168万円などである。

増加した主なものは、ひょうご地域創生交付金6,598万円、県民税賦課徴収事務委託金1,930万円、地域介護拠点整備費補助金1,897万円、病児保育事業補助金1,176万円などである。

## 第24款 財産収入

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B) - (C) 収 入 未 済 額	(C) - (A) 予 算 現 額 対 する 増 減
29	362,215,000	332,358,313	331,563,339	794,974	△ 30,651,661
30	2,336,244,000	2,356,959,668	2,355,836,914	1,122,754	19,592,914
増減	1,974,029,000	2,024,601,355	2,024,273,575	327,780	50,244,575

増加した主なものは、土地売却収入20億1,800万円、財政基金積立金利子2,182万円、その他土地建物貸付収入1,478万円などである。

減少した主なものは、阪神水道企業団出資金返還金3,142万円、社会福祉複合施設用地貸付収入450万円などである。

収入未済額は、土地建物貸付収入112万円である。

## 第25款 寄附金

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B) - (C) 収 入 未 済 額	(C) - (A) 予 算 現 額 対 する 増 減
29	196,056,000	220,632,059	220,632,059		24,576,059
30	160,384,000	173,354,971	173,354,971		12,970,971
増減	△ 35,672,000	△ 47,277,088	△ 47,277,088		△ 11,605,088

減少した主なものは、開発指導関連事業寄附金2,387万円、子ども・子育て支援基金寄附金（ふるさと寄附金）1,684万円、その他一般寄附金（ふるさと寄附金）1,031万円などである。

増加した主なものは、子ども・子育て支援基金寄附金（施設整備推進事業）（ふるさと寄附金）830万円、無電柱化推進基金寄附金（ふるさと寄附金）367万円などである。

第26款 繰入金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算減額に対する増減
29	5,555,008,000	3,747,050,000	3,747,050,000		△ 1,807,958,000
30	2,336,480,000	511,023,000	511,023,000		△ 1,825,457,000
増減	△ 3,218,528,000	△ 3,236,027,000	△ 3,236,027,000		△ 17,499,000

減少した主なものは、財政基金取りくずし24億円、減債基金取りくずし5億円、宅地造成事業特別会計繰入金1億9,540万円、公共施設等整備基金取りくずし1億8,249万円などである。

増加した主なものは、スポーツ振興基金取りくずし2,809万円、環境保全基金取りくずし1,962万円などである。

第27款 繰越金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
29	1,073,665,094	1,073,665,021	1,073,665,021		△ 73
30	798,523,395	798,523,403	798,523,403		8
増減	△ 275,141,699	△ 275,141,618	△ 275,141,618		81

減少したものは、歳計剰余金1億9,083万円、繰越事業充当財源繰越金8,431万円、である。

第28款 諸収入

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
29	1,198,117,000	1,511,883,638	1,207,850,079	6,898,351	297,135,208	9,733,079
30	1,151,921,000	1,546,886,899	1,235,445,021	4,062,506	307,379,372	83524021
増減	△ 46,196,000	35,003,261	27,594,942	△ 2,835,845	10,244,164	73,790,942

減少した主なものは、特定優良賃貸住宅入居者負担金5,884万円、過年度生活保護医療扶助費国庫負担金追加交付金2,312万円、特定優良賃貸住宅管理事務費2,123万円、市税滞納延滞金994万円、小学校給食費徴収金895万円などである。

増加した主なものは、病院事業長期貸付金収入4,910万円、みどり地域生活支援センター運営業務委託契約にかかる消費税等相当額還付金3,237万円、平成29年度自立支援給付費等国庫負担金追加交付金1,720万円、その他住宅費収入1,006万円などである。

不納欠損額406万円の内訳は、特定優良賃貸住宅入居者負担金369万円、特定優良賃貸住宅共益費31万円、従前居住者用住宅共益費1万円、市民マナー条例過料6万円、である。

収入未済額の主なものは次ページの表のとおりである。表以外に熊本地震派遣職員人件費徴収金856万円、過年度児童扶養手当戻入金162万円、訓練等給付費返還金及び加算金110万円、過年度小学校給食費徴収金53万円、その他生活保護費雑入44万円、過年度特別障害者手当等戻入金35万円、市民マナー条例過料23万円、過年度中学校給食費徴収金19万円、その他老人福祉費雑入12万円、過年度児童手当戻入金10万円、再開発住宅管理費3万円の収入未済額がある。

## 収入未済額内訳表

(単位：円，件)

年度	民生費貸付金元利収入					
	援護資金貸付金元利収入		老人居室整備資金貸付金元利収入		災害援護資金貸付金元利収入	
	件数		件数		件数	
24以前	70	4,498,470	5	799,657	665	249,478,917
25	4	245,600				
26	2	129,600				
27	1	78,350				
28						
29						
30						
合計	77	4,952,020	5	799,657	665	249,478,917
			747 件			255,230,594

(単位：円，件)

年度	教育費貸付金元利収入		民生費雑入				土木費雑入	
	高校・大学入学金収入		児童給食費		生活保護法第63・78条による返還金		特定優良賃貸住宅負担金他	
	件数		件数		件数		件数	
24以前	9	1,003,000	12	9,600	1	589,351	19	5,362,055
25					2	7,070,105	1	8,000
26					2	1,122,514	1	2,000
27					2	285,232		
28					2	511,750		
29			1	800	11	10,092,604		
30			6	4,800	9	9,175,606	1	24,000
合計	9 件 1,003,000		19	15,200	29	28,847,162		
			48 件		28,862,362		22 件	5,396,055

(単位：円，件)

年度	教 育 費 雑 入						
	件数	留 児 育 成 料	家 庭 会 他	中 学 校 給 食 費 金		小 学 校 給 食 費 金	
				件数	徴 収	件数	徴 収
24 以前	23	1,138,800					
25	3	21,500					
26	3	3,000					
27	1	8,000					
28	14	82,300					
29	23	24,800					
30	36	228,600	123	474,730	431	1,658,148	
合計	103	1,507,000	123	474,730	431	1,658,148	
			657 件		3,639,878		

## 第29款 市債

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
29	9,259,154,000	5,022,954,000	5,022,954,000		△ 4,236,200,000
30	6,652,759,000	4,576,359,000	4,576,359,000		△ 2,076,400,000
増減	△ 2,606,395,000	△ 446,595,000	△ 446,595,000		2,159,800,000

減少したものは、消防防災施設整備事業債3億2,840万円、小学校施設整備事業債（繰越明許費分）3億1,370万円、社会福祉施設整備事業債（児童福祉）2億3,120万円、公営住宅建設事業債1億390万円、社会福祉施設整備事業債（社会教育）1億6,150万円、臨時財政対策債1億3,640万円などである。

増加した主なものは、認定こども園整備事業債3億1,250万円、公営住宅建設事業債（繰越明許費分）3億980万円、庁舎等整備事業債（継続費逐次繰越分）2億3,200万円、中学校整備事業債（繰越明許費分）1億1,260万円などである。

なお、歳入に占める市債収入の比率は10.3%で、前年度（10.7%）に比べて0.4ポイント低下している。

### (3) 歳出の決算状況

#### ① 概要

一般会計の歳出決算額は、予算現額481億9,316万円に対し、433億3,554万円で、予算現額に対する比率（執行率）は89.9%（前年度87.2%）となっている。翌年度への繰越額は23億4,928万円で、前年度の42億1,473万円より減少している。

支出済額を前年度と比較すると、全体で26億8,414万円の減少となっている。

款別では、前年度に比べ増加額の大きいものは、土木費1億4,399万円、教育費1億1,676万円等であり、減少額の大きいものは、総務費19億7,823万円、衛生費3億9,180万円、消防費3億6,663万円等となっている。

款別構成比率は、民生費が31.3%（前年度29.8%）と最も大きな割合を占め、次いで土木費17.6%（同16.3%）、教育費14.9%（同13.8%）、総務費12.2%（同15.8%）、公債費10.9%（同10.2%）、衛生費8.1%（同8.4%）などとなっている。

次に、節別では、前年度に比べ増加額の大きいものは、負担金、補助及び交付金7億2,454万円、委託料2億5,260万円、公有財産購入費2億4,774万円、補償、補填及び賠償金1億44万円等であり、減少額の大きいものは、繰出金25億1,507万円、工事請負費6億2,648万円、積立金4億3,090万円等となっている。

節別構成比率は、給料、職員手当等、共済費などを含めた人件費が18.4%（前年度17.3%）と最も大きな割合を占め、次いで工事請負費16.1%（同16.5%）、扶助費が15.1%（同14.1%）、償還金、利子及び割引料11.4%（同10.9%）、委託料10.6%（同9.4%）などとなっている。

なお、前年度との増減が特に大きかったものの要因は、負担金、補助及び交付金の増加については、公共下水道事業助成費の増加等によるものである。繰出金の減少については、公共用地取得費特別会計繰出金の減少等によるもの、また、工事請負費の減少については、高浜町1番住宅等大規模集約事業の減少等によるものである。

一般会計歳出決算比較表①（款別）

（単位：円，％）

款 別	年 度	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
議 会 費		401,896,577	490,152,513	△ 88,255,936	△ 18.0
総 務 費		5,296,528,591	7,274,754,734	△ 1,978,226,143	△ 27.2
民 生 費		13,579,530,762	13,709,832,224	△ 130,301,462	△ 1.0
衛 生 費		3,505,213,144	3,897,013,518	△ 391,800,374	△ 10.1
労 働 費		21,485,411	21,686,060	△ 200,649	△ 0.9
農 林 水 産 業 費		22,867,672	24,355,709	△ 1,488,037	△ 6.1
商 工 費		126,615,033	123,158,737	3,456,296	2.8
土 木 費		7,634,056,591	7,490,070,337	143,986,254	1.9
消 防 費		1,546,007,469	1,912,633,974	△ 366,626,505	△ 19.2
教 育 費		6,468,872,318	6,352,113,820	116,758,498	1.8
災 害 復 旧 費		12,154,320	22,859,906	△ 10,705,586	△ 46.8
公 債 費		4,719,265,535	4,700,381,052	18,884,483	0.4
諸 支 出 金		1,043,160	666,240	376,920	56.6
合 計		43,335,536,583	46,019,678,824	△ 2,684,142,241	△ 5.8

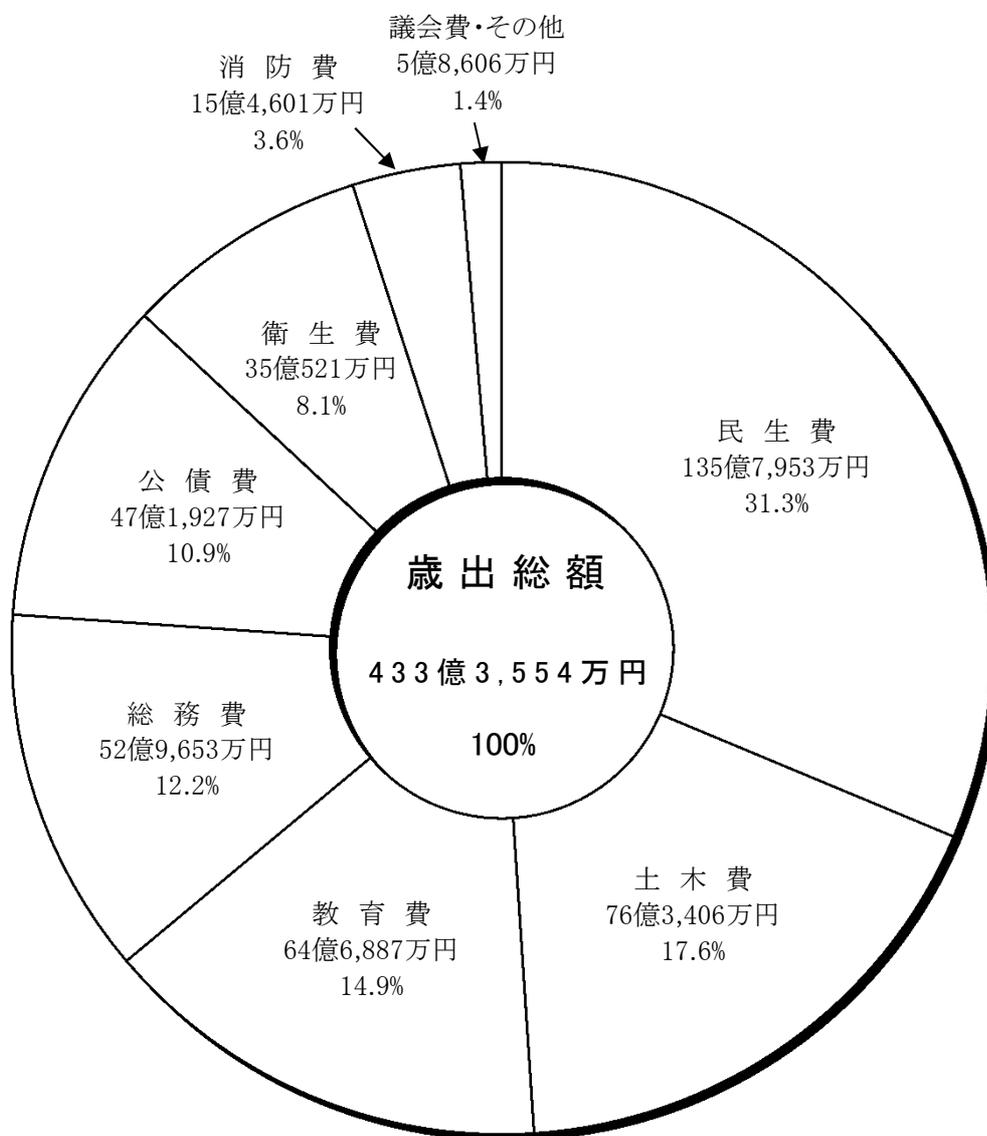
一般会計歳出決算比較表②（節別）

（単位：円，％）

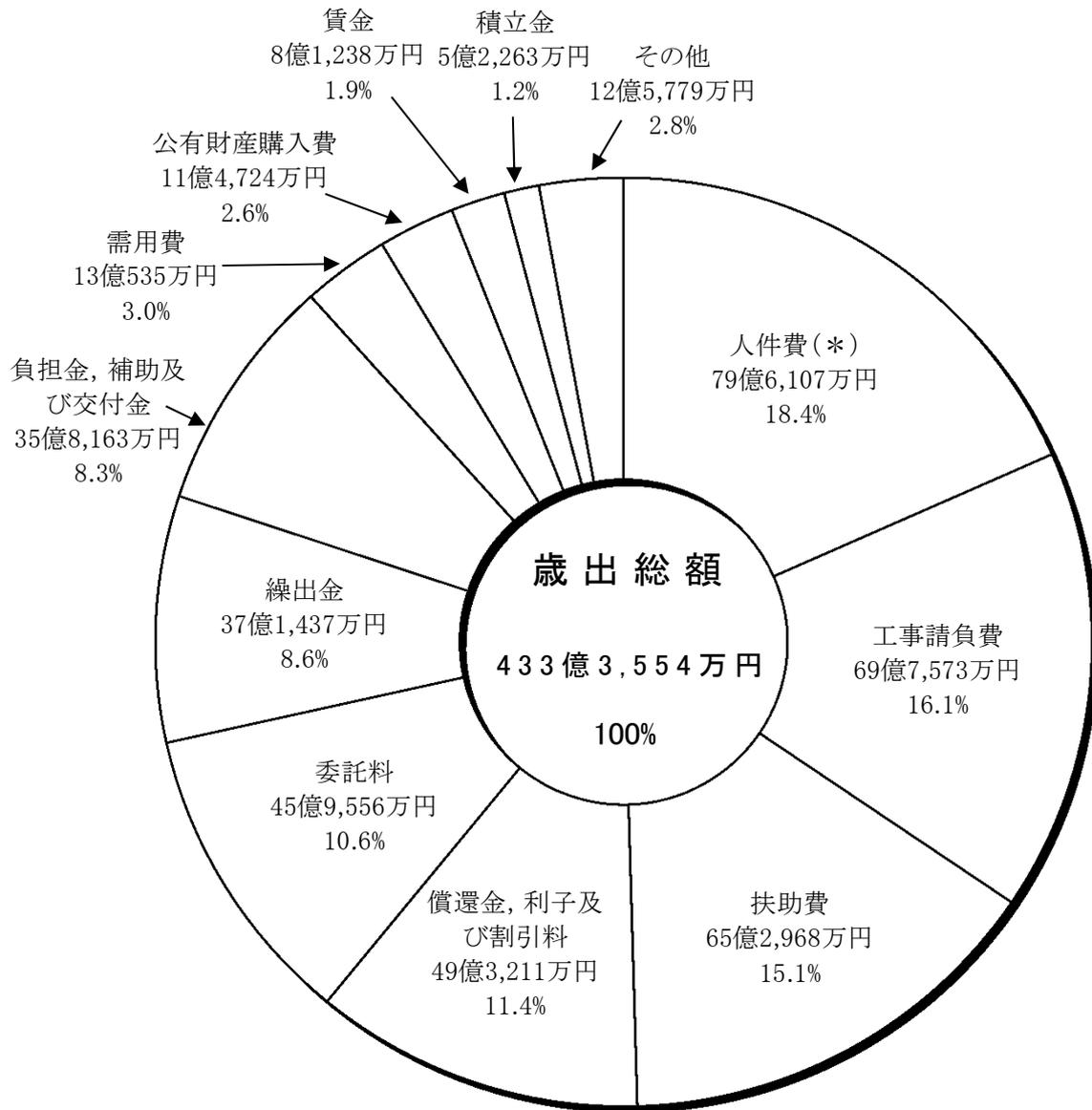
節 別	年 度	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
人 件 費（＊）		7,961,071,205	7,965,738,284	△ 4,667,079	△ 0.1
賃 金		812,379,318	809,974,430	2,404,888	0.3
報 償 費		136,457,525	144,358,768	△ 7,901,243	△ 5.5
旅 費		43,113,032	37,133,238	5,979,794	16.1
交 際 費		1,470,668	1,427,584	43,084	3.0
需 用 費		1,305,353,552	1,326,754,198	△ 21,400,646	△ 1.6
役 務 費		205,049,231	205,983,802	△ 934,571	△ 0.5
委 託 料		4,595,560,400	4,342,961,935	252,598,465	5.8
使用料及び賃借料		203,791,966	324,135,096	△ 120,343,130	△ 37.1
工 事 請 負 費		6,975,732,718	7,602,208,621	△ 626,475,903	△ 8.2
原 材 料 費		1,957,956	2,523,420	△ 565,464	△ 22.4
公有財産購入費		1,147,237,483	899,496,124	247,741,359	27.5
備 品 購 入 費		319,282,520	227,409,837	91,872,683	40.4
負担金、補助及び交付金		3,581,624,990	2,857,081,988	724,543,002	25.4
扶 助 費		6,529,674,702	6,476,092,880	53,581,822	0.8
貸 付 金		20,860,000	356,260,000	△ 335,400,000	△ 94.1
補償、補填及び賠償金		118,653,025	18,210,342	100,442,683	551.6
償還金、利子及び割引料		4,932,114,250	5,013,133,189	△ 81,018,939	△ 1.6
投資及び出資金		200,606,000	220,253,000	△ 19,647,000	△ 8.9
積 立 金		522,633,000	953,529,000	△ 430,896,000	△ 45.2
寄 附 金		1,900,000	400,000	1,500,000	375.0
公 課 費		4,644,700	5,176,100	△ 531,400	△ 10.3
繰 出 金		3,714,368,342	6,229,436,988	△ 2,515,068,646	△ 40.4
合 計		43,335,536,583	46,019,678,824	△ 2,684,142,241	△ 5.8

＊人件費は報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計である。

平成30年度一般会計歳出決算構成図(款別)



平成30年度一般会計歳出決算構成図（節別）



\* 人件費は報酬，給料，職員手当等，共済費，災害補償費，恩給及び退職年金の合計である。

# 一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	継 続 費 通 次 繰 越 額
議 会 費	416,540,000	0.9	401,896,577	0.9	96.5	
総 務 費	5,668,234,000	11.8	5,296,528,591	12.2	93.4	
民 生 費	14,610,254,000	30.3	13,579,530,762	31.3	92.9	
衛 生 費	3,727,775,000	7.7	3,505,213,144	8.1	94.0	
労 働 費	22,203,000	0.0	21,485,411	0.1	96.8	
農 林 水 産 業 費	28,726,000	0.1	22,867,672	0.1	79.6	
商 工 費	187,139,000	0.4	126,615,033	0.3	67.7	
土 木 費	9,205,939,020	19.1	7,634,056,591	17.6	82.9	
消 防 費	1,629,868,000	3.4	1,546,007,469	3.6	94.9	
教 育 費	7,929,782,375	16.4	6,468,872,318	14.9	81.6	1,032,410,637
災 害 復 旧 費	15,458,000	0.0	12,154,320	0.0	78.6	
公 債 費	4,722,136,000	9.8	4,719,265,535	10.9	99.9	
諸 支 出 金	1,670,000	0.0	1,043,160	0.0	62.5	
予 備 費	27,433,000	0.1		0.0		
合 計	48,193,157,395	100.0	43,335,536,583	100.0	89.9	1,032,410,637

# 歳 出 一 覧 表

(単位：円，%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費 繰越額	事故繰越額	計	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
					14,643,423	0.6	3.5
					371,705,409	14.8	6.6
					1,030,723,238	41.1	7.1
62,545,920		62,545,920	2.7	1.7	160,015,936	6.4	4.3
					717,589	0.0	3.2
					5,858,328	0.2	20.4
6,822,000		6,822,000	0.3	3.6	53,701,967	2.2	28.7
1,224,075,479	2,223,880	1,226,299,359	52.2	13.3	345,583,070	13.8	3.8
18,000,000		18,000,000	0.8	1.1	65,860,531	2.6	4.0
		1,032,410,637	43.9	13.0	428,499,420	17.1	5.4
3,200,000		3,200,000	0.1	20.7	103,680	0.0	0.7
					2,870,465	0.1	0.1
					626,840	0.0	37.5
					27,433,000	1.1	100.0
1,314,643,399	2,223,880	2,349,277,916	100.0	4.9	2,508,342,896	100.0	5.2

平成 29 年 度 繰 越

繰越明許費

款	項	目	事業名
土木費	道路橋梁費	道路橋梁 新設改良費	さくら参道無電柱化工事
			橋梁の新設改良事業（公光橋・月若橋）
	都市計画費	都市再開発費	ペDESTリアンデッキ階段落橋防止工事
	住宅費	公営住宅建設費	高浜町住宅建設事業（大規模集約事業）
教育費	中学校費	学校建設費	精道中学校施設整備事業
	保健体育費	体育施設費	市民プール施設整備事業
合			計

継続費 通次繰越

款	項	目	事業名
総務費	総務管理費	庁舎建設費	分庁舎跡地整備事業
教育費	中学校費	学校建設費	山手中学校施設整備事業
合			計

## 予 算 執 行 状 況

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(C) 翌年度へ 事故繰越し	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
136,816,000	136,816,000			100.0
69,800,000	69,800,000			100.0
8,624,200	4,686,120		3,938,080	54.3
791,635,500	791,635,500			100.0
181,421,000	173,080,800		8,340,200	95.4
4,545,720	4,545,720			100.0
1,192,842,420	1,180,564,140		12,278,280	99.0

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(A) - (B) 残 額	(B) / (A) 執行率
318,923,000	309,440,000	9,483,000	97.0
2,587,987,655	1,634,166,396	953,821,259	63.1
2,906,910,655	1,943,606,396	963,304,259	66.9

平成 29 年 度 繰 越

事故繰越し

款	項	目	事業名
総務費	総務管理費	庁舎建設費	庁舎周辺整備事業（精道分団新築工事）
民生費	老人福祉費	老人福祉事業費	地域介護拠点整備費補助金
土木費	住宅費	公営住宅建設費	市営岩園町住宅及び岩園町テラス住宅解体工事
		合	計

## 予 算 執 行 状 況 (つづき)

(単位：円，%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(A)－(B) 残 額	(B)／(A) 執行率
46,728,000	46,728,000		100.0
5,670,000	5,670,000		100.0
62,575,320	61,915,320	660,000	98.9
114,973,320	114,313,320	660,000	99.4

② 款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
29	513,043,000	490,152,513		22,890,487	95.5
30	416,540,000	401,896,577		14,643,423	96.5
増減	△ 96,503,000	△ 88,255,936		△ 8,247,064	1.0

節別支出状況 (主なもの)

(単位：円，%，人)

節	年度	30	29	増減	増減率
人件費 (給料支給職員数)		351,973,521 8	353,023,651 8	△ 1,050,130	△ 0.3 -
委託料		16,680,520	14,454,389	2,226,131	15.4
工事請負費			78,709,008	△ 78,709,008	△ 100.0
負担金，補助及び交付金		16,599,186	15,832,904	766,282	4.8

\*人件費は，(節)報酬，給料，職員手当等，共済費，災害補償費，恩給及び退職年金の合計である。また，職員数には特別職は含まない。以下，各款の節別支出状況においても同様。

第2款 総務費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
29	8,006,971,000	7,274,754,734	365,651,000	366,565,266	90.9
30	5,668,234,000	5,296,528,591		371,705,409	93.4
増減	△ 2,338,737,000	△ 1,978,226,143	△ 365,651,000	5,140,143	2.5

目別支出状況 (主なもの)

(単位：円，%)

[項]・目	年度	30	29	増減	増減率
[総務管理費] 一般管理費		2,637,741,366	2,591,071,493	46,669,873	1.8
[総務管理費] 財産管理費		1,167,547,213	3,274,324,870	△ 2,106,777,657	△ 64.3
[総務管理費] 庁舎建設費		595,103,069	415,935,846	179,167,223	43.1
[徴税費] 税務総務費		224,292,756	221,924,496	2,368,260	1.1
[徴税費] 賦課徴収費		220,817,014	284,272,449	△ 63,455,435	△ 22.3
[戸籍住民基本台帳費] 戸籍住民基本台帳費		211,976,959	243,877,111	△ 31,900,152	△ 13.1

節別支出状況（主なもの）

（単位：円，％，人）

節	年度	30	29	増 減	増減率
人 件 費		1,818,113,240	1,706,372,049	111,741,191	6.5
(給料支給職員数)		143	136	7	-
賃 金		199,967,788	212,059,197	△ 12,091,409	△ 5.7
委 託 料		844,384,170	726,240,301	118,143,869	16.3
工 事 請 負 費		622,476,770	470,313,068	152,163,702	32.4
備 品 購 入 費		92,700,218	12,571,958	80,128,260	637.4
積 立 金		440,677,000	876,185,000	△ 435,508,000	△ 49.7
繰 出 金		733,406,213	2,621,444,824	△ 1,888,038,611	△ 72.0

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
工 事 請 負 費 の 増	分庁舎建替工事の増
積 立 金 の 減	公共施設等整備基金積立金の減
繰 出 金 の 減	公共用地取得費特別会計繰出金の減

### 第3款 民生費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
29	14,682,462,000	13,709,832,224	5,670,000	966,959,776	93.4
30	14,610,254,000	13,579,530,762		1,030,723,238	92.9
増減	△ 72,208,000	△ 130,301,462	△ 5,670,000	63,763,462	△ 0.5

#### 目別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

[項]・目	30	29	増減	増減率
[社会福祉費] 社会福祉総務費	321,807,518	510,075,064	△ 188,267,546	△ 36.9
[社会福祉費] 社会福祉事業費	327,310,139	303,978,261	23,331,878	7.7
[社会福祉費] 障害者福祉費	1,654,898,395	1,631,021,614	23,876,781	1.5
[社会福祉費] 国民年金費	46,857,580	45,776,871	1,080,709	2.4
[社会福祉費] 医療福祉成費	565,637,139	561,590,503	4,046,636	0.7
[社会福祉費] 人権推進費	71,220,434	70,316,159	904,275	1.3
[社会福祉費] 上宮川文化センター費	57,601,340	56,485,257	1,116,083	2.0
[社会福祉費] 国保事業助成費	885,565,777	872,775,198	12,790,579	1.5
[社会福祉費] 後期高齢者医療費	1,222,246,630	1,179,884,360	42,362,270	3.6
[老人福祉費] 老人福祉総務費	66,316,392	77,330,816	△ 11,014,424	△ 14.2
[老人福祉費] 老人福祉事業費	208,449,682	194,624,695	13,824,987	7.1
[老人福祉費] 養護老人ホーム費	72,901,800	73,551,528	△ 649,728	△ 0.9
[老人福祉費] 介護保険事業助成費	1,247,190,343	1,207,441,573	39,748,770	3.3
[児童福祉費] 児童福祉総務費	498,850,863	450,235,255	48,615,608	10.8
[児童福祉費] 児童福祉所費	2,917,328,278	2,661,405,836	255,922,442	9.6
[児童福祉費] 児童措置費	1,536,776,527	1,577,386,715	△ 40,610,188	△ 2.6
[児童福祉費] 児童福祉対策費	586,480,270	945,623,984	△ 359,143,714	△ 38.0
[生活保護費] 生活保護総務費	73,065,290	64,199,500	8,865,790	13.8
[生活保護費] 生活保護扶助費	1,188,790,161	1,191,135,562	△ 2,345,401	△ 0.2

節別支出状況（主なもの）

（単位：円，％，人）

節	年度	30	29	増 減	増減率
人 件 費		1,629,232,047	1,654,259,145	△ 25,027,098	△ 1.5
(給料支給職員数)		196	195	1	-
賃 金		235,619,805	242,146,733	△ 6,526,928	△ 2.7
委 託 料		544,029,985	558,463,483	△ 14,433,498	△ 2.6
工 事 請 負 費		211,046,256	15,437,044	195,609,212	著増
公 有 財 産 購 入 費		468,392,505	256,911,000	211,481,505	82.3
負担金，補助及び交付金		1,305,057,846	1,984,098,586	△ 679,040,740	△ 34.2
扶 助 費		6,417,404,712	6,354,074,824	63,329,888	1.0
繰 出 金		2,387,387,275	2,318,720,883	68,666,392	3.0

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
負担金，補助及び交付金の減	しおさいこども園新築工事補助金，浜風あすのこども園新築工事補助金の減
公有財産購入費の増	（仮称）市立精道認定こども園整備用地取得費の増

#### 第4款 衛生費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
29	4,109,791,000	3,897,013,518		212,777,482	94.8
30	3,727,775,000	3,505,213,144	62,545,920	160,015,936	94.0
増減	△ 382,016,000	△ 391,800,374	62,545,920	△ 52,761,546	△ 0.8

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	保健衛生費	霊園整備事業（霊園敷地内整備工事）	55,293,920
繰越明許	清掃費	ごみ収集車両購入事業	7,252,000

目別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

[項]・目	年度	30	29	増減	増減率
[保健衛生費]		290,618,525	285,300,037	5,318,488	1.9
[保健衛生総務費]					
[保健衛生費]		237,118,887	235,958,545	1,160,342	0.5
[保健衛生費]					
[保健衛生費]		131,814,406	157,586,086	△ 25,771,680	△ 16.4
[保健衛生費]					
[保健衛生費]		340,760,253	324,095,438	16,664,815	5.1
[保健衛生費]					
[保健衛生費]		716,519,000	1,065,973,000	△ 349,454,000	△ 32.8
[保健衛生費]					
[保健衛生費]		263,418,086	295,684,284	△ 32,266,198	△ 10.9
[保健衛生費]					
[保健衛生費]		1,466,804,603	1,485,131,178	△ 18,326,575	△ 1.2
[保健衛生費]					
[保健衛生費]		55,585,000	44,725,470	10,859,530	24.3

節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%，人)

節	年度	30	29	増減	増減率
人件費		617,077,788	636,409,386	△ 19,331,598	△ 3.0
(給料支給職員数)		70	74	△ 4	-
需用費		332,626,113	320,834,837	11,791,276	3.7
委託料		1,401,009,367	1,311,295,155	89,714,212	6.8
工事請負費		202,178,609	340,582,006	△ 138,403,397	△ 40.6
負担金、補助及び交付金		580,837,829	560,308,408	20,529,421	3.7
貸付金			340,000,000	△ 340,000,000	皆減
投資及び出資金		200,606,000	220,253,000	△ 19,647,000	△ 8.9

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
貸 付 金 の 減	市立芦屋病院事業助成費貸付金の減

#### 第5款 労働費

(単位：円，%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
29	22,023,000	21,686,060		336,940	98.5
30	22,203,000	21,485,411		717,589	96.8
増減	180,000	△ 200,649		380,649	△ 1.7

節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

節 \ 年度	30	29	増 減	増減率
負担金，補助及び交付金	20,850,000	20,980,000	△ 130,000	△ 0.6

#### 第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
29	26,741,000	24,355,709		2,385,291	91.1
30	28,726,000	22,867,672		5,858,328	79.6
増減	1,985,000	△ 1,488,037		3,473,037	△ 11.5

節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%，人)

節 \ 年度	30	29	増 減	増減率
人 件 費	15,406,877	18,770,524	△ 3,363,647	△ 17.9
(給料支給職員数)	2	3	△ 1	-
委 託 料	5,023,634	3,355,845	1,667,789	49.7

第7款 商工費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
29	167,168,000	123,158,737		44,009,263	73.7
30	187,139,000	126,615,033	6,822,000	53,701,967	67.7
増減	19,971,000	3,456,296	6,822,000	9,692,704	△ 6.0

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	商工費	プレミアム付商品券事業	6,822,000

目別支出状況 (主なもの)

(単位：円，%)

[項]・目	30年度	29年度	増減	増減率
[商工費] [商工総務費]	45,454,360	46,366,019	△ 911,659	△ 2.0
[商工費] [商工振興費]	81,160,673	76,792,718	4,367,955	5.7

節別支出状況 (主なもの)

(単位：円，%，人)

節	30年度	29年度	増減	増減率
人件費	51,356,216	53,014,272	△ 1,658,056	△ 3.1
(給料支給職員数)	5	5		-
報償費	14,078,933	16,304,042	△ 2,225,109	△ 13.6
負担金，補助及び交付金	21,704,157	17,684,295	4,019,862	22.7
貸付金	18,050,000	12,030,000	6,020,000	50.0

第8款 土木費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
29	8,870,752,000	7,490,070,337	1,069,451,020	311,230,643	84.4
30	9,205,939,020	7,634,056,591	1,226,299,359	345,583,070	82.9
増減	335,187,020	143,986,254	156,848,339	34,352,427	△ 1.5

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	道路橋梁費	無電柱化関連事業	29,000,000
繰越明許	道路橋梁費	芦屋浜線歩道橋撤去工事	66,000,000
繰越明許	道路橋梁費	打出駅周辺自動車駐車場整備事業	7,800,000
繰越明許	都市計画費	J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業	879,798,079
繰越明許	住宅費	大東町17番住宅3号棟エレベーター更新工事	22,877,400
繰越明許	住宅費	西蔵町住宅解体等事業	218,600,000
事故繰越	住宅費	測量及び境界画定業務委託	2,223,880

目別支出状況 (主なもの)

(単位：円，%)

[項]・目	30	29	増減	増減率
[土木管理費] 土木総務費	83,154,234	80,525,418	2,628,816	3.3
[道路橋梁費] 道路橋梁総務費	379,960,368	304,575,626	75,384,742	24.8
[道路橋梁費] 道路橋梁維持費	200,146,490	178,792,468	21,354,022	11.9
[道路橋梁費] 道路橋梁新設改良費	509,589,935	192,143,626	317,446,309	165.2
[道路橋梁費] 交通安全施設整備費	35,634,192	48,076,299	△ 12,442,107	△ 25.9
[都市計画費] 都市計画総務費	326,345,070	317,371,410	8,973,660	2.8
[都市計画費] 街路事業費	65,538,800	40,445,400	25,093,400	62.0
[都市計画費] 都市再開発費	646,971,283	250,443,130	396,528,153	158.3
[都市計画費] 公園緑地費	1,262,809,944	1,335,675,522	△ 72,865,578	△ 5.5
[都市計画費] 公共下水道費	1,213,695,000	1,072,448,000	141,247,000	13.2
[都市計画費] 公共駐車場費	104,000	59,600,000	△ 59,496,000	△ 99.8
[住宅費] 住宅管理費	244,159,376	250,625,397	△ 6,466,021	△ 2.6
[住宅費] 公営住宅建設費	2,660,194,474	3,074,234,764	△ 414,040,290	△ 13.5
[住宅費] 特定優良賃貸住宅管理費	3,412,113	282,677,236	△ 279,265,123	△ 98.8

節別支出状況（主なもの）

（単位：円，％，人）

節	年度	30	29	増 減	増減率
人 件 費		564,939,249	555,356,609	9,582,640	1.7
(給料支給職員数)		72	74	△ 2	-
委 託 料		877,235,052	1,046,147,348	△ 168,912,296	△ 16.1
工 事 請 負 費		3,266,990,805	3,487,433,360	△ 220,442,555	△ 6.3
公 有 財 産 購 入 費		678,844,978	642,585,124	36,259,854	5.6
負担金，補助及び交付金		1,347,609,020	60,320,574	1,287,288,446	著増
繰 出 金		593,574,854	1,289,271,281	△ 695,696,427	△ 54.0

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
委 託 料 の 減	住宅管理業務委託料の減
工 事 請 負 費 の 減	高浜町1番住宅等大規模集約事業費の減
負担金，補助及び交付金の増	公共下水道事業助成費の増
繰 出 金 の 減	下水道事業特別会計繰出金の減

第9款 消防費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
29	1,996,938,000	1,912,633,974		84,304,026	95.8
30	1,629,868,000	1,546,007,469	18,000,000	65,860,531	94.9
増減	△ 367,070,000	△ 366,626,505	18,000,000	△ 18,443,495	△ 0.9

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	消防費	水面監視カメラ設置工事	18,000,000

目別支出状況（主なもの）

(単位：円，%)

[項]・目	年度	30	29	増減	増減率
[常備消防費]		1,339,243,748	1,837,379,535	△ 498,135,787	△ 27.1
[非常備消防費]		36,036,106	26,507,242	9,528,864	35.9
[災害対策費]		166,299,589	46,535,862	119,763,727	257.4

節別支出状況（主なもの）

(単位：円，%，人)

節	年度	30	29	増減	増減率
人件費		1,101,878,695	1,100,714,604	1,164,091	0.1
(給料支給職員数)		124	117	7	-
委託料		121,367,684	56,797,052	64,570,632	113.7
工事請負費		99,578,025	615,130,405	△ 515,552,380	△ 83.8
負担金，補助及び交付金		115,029,605	21,965,484	93,064,121	423.7

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項目	内容
工事請負費の減	高浜町1番住宅等大規模集約事業高浜分署整備工事の減
負担金，補助及び交付金の増	打出浜小学校耐震性貯水槽設置工事に伴う工事負担金の増

第10款 教育費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
29	9,539,059,094	6,352,113,820	2,773,954,375	412,990,899	66.6
30	7,929,782,375	6,468,872,318	1,032,410,637	428,499,420	81.6
増減	△ 1,609,276,719	116,758,498	△ 1,741,543,738	15,508,521	15.0

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
継続費繰越	中学校費	山手中学校施設整備事業	1,032,410,637

目別支出状況 (主なもの)

(単位：円，%)

[項]・目	年度	30	29	増減	増減率
[教育総務費]費		723,359,169	783,300,992	△ 59,941,823	△ 7.7
[教育指導研究費]		203,303,896	202,853,166	450,730	0.2
[小学校費]費		287,795,712	298,535,786	△ 10,740,074	△ 3.6
[小学校建設費]		314,705,397	842,043,795	△ 527,338,398	△ 62.6
[中学校費]費		104,234,582	115,433,959	△ 11,199,377	△ 9.7
[中学校建設費]		1,899,902,515	1,387,603,392	512,299,123	36.9
[幼稚園管理費]		457,745,027	452,870,241	4,874,786	1.1
[社会教育費]費		292,713,568	293,700,805	△ 987,237	△ 0.3
[社会教育事業費]		160,312,356	160,032,051	280,305	0.2
[社会教育費]		283,747,666	214,786,368	68,961,298	32.1
[社会教育費]		457,886,845	153,121,075	304,765,770	199.0
[社会教育費]		132,739,421	511,211,139	△ 378,471,718	△ 74.0
[保健体育費]		513,084,543	502,723,391	10,361,152	2.1
[保健体育費]		294,151,542	79,716,101	214,435,441	269.0

節別支出状況（主なもの）

（単位：円，％，人）

節	年度	30	29	増 減	増減率
人 件 費		1,811,093,572	1,887,818,044	△ 76,724,472	△ 4.1
(給料支給職員数)		146	152	△ 6	-
賃 金		305,941,091	282,295,134	23,645,957	8.4
需 用 費		550,797,681	575,088,774	△ 24,291,093	△ 4.2
委 託 料		763,231,540	589,713,516	173,518,024	29.4
工 事 請 負 費		2,570,163,933	2,591,100,664	△ 20,936,731	△ 0.8
備 品 購 入 費		173,407,405	133,143,801	40,263,604	30.2

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
委 託 料 の 増	精道中学校基本設計及び実施設計業務委託料の増
備 品 購 入 費 の 増	山手中学校建替初度備品
工 事 請 負 費 の 減	浜風小学校大規模改修工事（Ⅱ期）の減

第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
29	23,332,000	22,859,906		472,094	98.0
30	15,458,000	12,154,320	3,200,000	103,680	78.6
増減	△ 7,874,000	△ 10,705,586	3,200,000	△ 368,414	△ 19.4

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	公共施設災害復旧費	奥池町27街区先法面復旧工事	3,200,000

目別支出状況 (主なもの)

(単位：円，%)

[項]・目	年度	30	29	増減	増減率
[公共施設災害復旧費] 土木施設災害復旧費		9,546,120	955,260	8,590,860	899.3

節別支出状況 (主なもの)

(単位：円，%)

節	年度	30	29	増減	増減率
委託料		8,856,000	19,356,840	△ 10,500,840	△ 54.2
工事請負費		3,298,320	3,503,066	△ 204,746	△ 5.8

第12款 公債費

(単位：円，%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
29	4,778,933,000	4,700,381,052		78,551,948	98.4
30	4,722,136,000	4,719,265,535		2,870,465	99.9
増減	△ 56,797,000	18,884,483		△ 75,681,483	1.5

目別支出状況 (主なもの)

(単位：円，%)

[項]・目	年度	30	29	増減	増減率
[元金] 公債費		4,245,088,269	4,172,093,934	72,994,335	1.7
[子利] 公債費		474,176,375	528,286,159	△ 54,109,784	△ 10.2

節別支出状況（主なもの）

（単位：円，％）

年度 節	30	29	増 減	増減率
償還金， 利子及び割引料	4,719,264,644	4,700,380,093	18,884,551	0.4

第13款 諸支出金

（単位：円，％）

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
29	1,670,000	666,240		1,003,760	39.9
30	1,670,000	1,043,160		626,840	62.5
増減		376,920		△ 376,920	

節別支出状況（主なもの）

（単位：円，％）

年度 節	30	29	増 減	増減率
役 務 費	893,160	516,240	376,920	73.0

## (4) 予算流用及び予備費充用の状況

## 予算流用・予備費充用状況

(単位：件,円)

区分 款別	30年度 予算の流用		29年度 予算の流用		前年度比較 増減件数/金額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	議会費	3	1,701,000	2	11,338,000	1
総務費	121	33,157,000	141	78,717,000	△ 20	△ 45,560,000
民生費	89	28,253,000	98	53,665,000	△ 9	△ 25,412,000
衛生費	87	27,874,000	92	40,615,000	△ 5	△ 12,741,000
労働費			4	66,000	△ 4	△ 66,000
農林水産業費	1	859,000	16	528,000	△ 15	331,000
商工費	8	234,000	11	3,751,000	△ 3	△ 3,517,000
土木費	69	67,684,000	122	133,404,000	△ 53	△ 65,720,000
消防費	36	45,436,000	41	17,684,000	△ 5	27,752,000
教育費	232	37,792,000	310	68,701,000	△ 78	△ 30,909,000
災害復旧費	7	5,035,000	8	3,848,000	△ 1	1,187,000
公債費	1	1,168,000	1	3,906,000	0	△ 2,738,000
諸支出金	2	394,000	1	17,000	1	377,000
合計	656	249,587,000	847	416,240,000	△ 191	△ 166,653,000

(単位：件,円)

区分 款別	30年度 予備費の充用		29年度 予備費の充用		前年度比較 増減件数/金額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	議会費					
総務費			4	7,478,000	△ 4	△ 7,478,000
民生費						
衛生費						
労働費			1	60,000	△ 1	△ 60,000
農林水産業費			3	155,000	△ 3	△ 155,000
商工費						
土木費						
消防費	6	2,109,000	5	540,000	1	1,569,000
教育費						
災害復旧費	8	10,458,000	2	18,332,000	6	△ 7,874,000
公債費						
諸支出金						
合計	14	12,567,000	15	26,565,000	△ 1	△ 13,998,000

30年度の予算流用及び予備費充用状況は、流用656件、2億4,959万円、充用14件、1,257万円である。前年度と比べると流用は、191件の減、金額でも1億6,665万円の減、充用は1件の減、金額は1,400万円の減となっている。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

国保財政の見直しに伴う制度改革が行われ、財政運営が市町村から都道府県単位に拡大することに伴い、平成30年度予算は予算規模及び会計科目において各種見直しが行われた。

国民健康保険事業特別会計の予算現額101億4,442万円に対する決算額は、

歳入 101億4,773万円 予算現額に対する割合 100.0%(前年度90.4%)

歳出 99億5,536万円 予算現額に対する割合 98.1%(前年度87.6%)

で、歳入歳出差引残額1億9,237万円は、翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表-2のとおりで、歳入が8億8,497万円(8.0%)の減、歳出は7億3,990万円(6.9%)の減となっている。

前年度に比べ減少額の大きなものは、歳入では、前期高齢者交付金30億6,383万円、共同事業交付金23億40万円、国庫支出金16億779万円などであり、歳出では、共同事業拠出金23億7,296万円、後期高齢者支援金等11億7,861万円、介護納付金4億6,584万円などである。

また、前年度に比べ増加額の大きなものは、歳入では、県支出金60億7,428万円などであり、歳出では、国民健康保険事業費納付金31億1,845万円などである。

これら増減理由としては、財政運営を県単位で行ったことによる共同事業の廃止に伴い当該事業費が皆減されたこと及び会計科目の統合による増減などが挙げられる。

保険料の収納状況は表-3のとおりで、収納率は85.24%(現年度分95.10%・滞納繰越分30.86%)で、前年度の84.13%に比べ1.11ポイント上昇している。

未納額は現年度分1億1,312万円(1,122件)、滞納繰越分2億6,685万円(2,444件)計3億7,997万円(3,566件)で、前年度の4億2,367万円に比べ、4,370万円減少している。その内訳は表-4のとおりである。

また、不納欠損額は2,234万円であり、内訳は滞納繰越分(244件)である。

なお、平成31年3月31日現在の国民健康保険加入世帯は1万2,565世帯(対前年度比97.9%)で、被保険者数は1万9,333人(対前年度比96.7%)、1世帯当たりの保険料(現年度分)は18万419円(対前年度比100.4%)となっている。

表-1

## 国民健康保険事業特別

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
国民健康保険料	2,186,394,000	2,725,275,458	2,323,821,382	22,335,341
使用料及び手数料	800,000	772,323	772,323	
県支出金	6,619,813,000	6,581,170,181	6,581,170,181	
財産収入	29,000	28,200	28,200	
繰入金	987,909,000	885,565,777	885,565,777	
繰越金	337,442,000	337,442,035	337,442,035	
諸収入	12,035,000	20,839,007	18,932,579	193,415
合計	10,144,422,000	10,551,092,981	(D) 10,147,732,477	22,528,756

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
保険総務費	198,941,000	174,927,434	
保険給付費	6,425,014,000	6,307,856,930	
国民健康保険事業費	3,118,449,000	3,118,447,233	
保健事業費	117,271,000	93,567,077	
公債費	1,000		
諸支出金	274,746,000	260,562,052	
予備費	10,000,000		
合計	10,144,422,000	(D) 9,955,360,726	

## 会 計 款 別 決 算 状 況

入

(単位：円，%)

収 入 未 済 額	C/A	C/B	C/D	備 考
379,118,735	106.3	85.3	22.9	還付未済額 848,430 円
	96.5	100.0	0.0	督促手数料
	99.4	100.0	64.9	保険給付費等交付金，都道府県繰入金（2号分），特別調整交付金分等
	97.2	100.0	0.0	国民健康保険事業特別会計基金積立金利子
	89.6	100.0	8.7	一般会計繰入金
	100.0	100.0	3.3	歳計剰余金，退職者医療療養給付費交付金剰余金
1,713,013	157.3	90.9	0.2	一般被保険者第三者納付金等
380,831,748	100.0	96.2	100.0	還付未済額 848,430 円

出

(単位：円，%)

不 用 額 <sup>(C)</sup>	B/A	C/A	B/D	備 考
24,013,566	87.9	12.1	1.8	職員給料，郵便料，住民情報システム保守業務委託料，総合公金収納業務委託料等
117,157,070	98.2	1.8	63.4	診療報酬保険者負担金，高額療養費等戻入未済額 480,019 円
1,767	100.0	0.0	31.3	被保険者医療給付費分，被保険者後期高齢者支援金等分，介護納付金分
23,703,923	79.8	20.2	0.9	健康診断助成事業補助金，特定健康診査事業等委託料等
1,000		100.0		
14,183,948	94.8	5.2	2.6	平成29年度療養給付費等負担金等返還金等
10,000,000		100.0		
189,061,274	98.1	1.9	100.0	

表-2

## 歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	比 率
国民健康保険料	2,323,821,382	22.9	2,359,383,428	21.4	△ 35,562,046	△ 1.5
使用料及び手数料	772,323	0.0	782,126	0.0	△ 9,803	△ 1.3
国庫支出金			1,607,792,983	14.6	△ 1,607,792,983	皆減
前期高齢者交付金			3,063,829,643	27.8	△ 3,063,829,643	皆減
療養給付費等交付金			52,371,998	0.5	△ 52,371,998	皆減
県支出金	6,581,170,181	64.9	506,893,759	4.6	6,074,276,422	著増
共同事業交付金			2,300,402,541	20.8	△ 2,300,402,541	皆減
財産収入	28,200	0.0	13,982	0.0	14,218	101.7
繰入金	885,565,777	8.7	872,775,198	7.9	12,790,579	1.5
繰越金	337,442,035	3.3	253,638,692	2.3	83,803,343	33.0
諸収入	18,932,579	0.2	14,816,615	0.1	4,115,964	27.8
合 計	10,147,732,477	100.0	11,032,700,965	100.0	△ 884,968,488	△ 8.0

歳 出 (単位：円，%)

款 別	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	増減率
保険総務費	174,927,434	1.8	183,047,544	1.7	△ 8,120,110	△ 4.4
保険給付費	6,307,856,930	63.4	6,164,745,802	57.6	143,111,128	2.3
老人保健拠出金			22,240	0.0	△ 22,240	皆減
後期高齢者支援金等			1,178,614,668	11.0	△ 1,178,614,668	皆減
前期高齢者納付金等			4,231,256	0.0	△ 4,231,256	皆減
国民健康保険事業費 納付金	3,118,447,233	31.3			3,118,447,233	皆増
介護納付金			465,836,318	4.4	△ 465,836,318	皆減
共同事業拠出金			2,372,962,400	22.2	△ 2,372,962,400	皆減
保健事業費	93,567,077	0.9	95,728,031	0.9	△ 2,160,954	△ 2.3
諸支出金	260,562,052	2.6	230,070,671	2.2	30,491,381	13.3
合 計	9,955,360,726	100.0	10,695,258,930	100.0	△ 739,898,204	△ 6.9

表-3

## 国民健康保険料収納状況(退職分含む。)

(単位：円，%)

区 分	(A) 調 定 額	(B) 収入済額	(C) 還付未済額	(D) 不納欠損額	A - (B - C) - D 未 納 額	(B - C) / A 収 納 率
現年度分	2,307,017,890	2,194,534,780	635,650	0	113,118,760	95.10
滞納繰越分	418,257,568	129,286,602	212,780	22,335,341	266,848,405	30.86
合 計	2,725,275,458	2,323,821,382	848,430	22,335,341	379,967,165	85.24

表-4

## 国民健康保険料滞納状況内訳表(退職分含む。)

(単位：件，円)

年度 項目	25年度以前	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	合 計
件 数	768	213	312	441	710	1,122	3,566
未 納 額	89,018,696	23,380,003	34,522,513	49,721,189	70,206,004	113,118,760	379,967,165

## (2) 公共用地取得費特別会計

公共用地取得費特別会計の予算現額 8 億 4,400 万円に対する決算額は、

歳入 8 億 9,223 万円 予算現額に対する割合 105.7%(前年度 101.3%)

歳出 8 億 1,630 万円 予算現額に対する割合 96.7%(前年度 99.8%)

で、歳入歳出差引残額 7,592 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 38 億 7,110 万円(81.3%)の減少、歳出は 38 億 7,499 万円(82.6%)の減少となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、繰越金 2,624 万円であり、歳出では増加したものはなかった。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、繰入金 18 億 8,048 万円、市債 17 億 3,110 万円などであり、歳出では、公債費 38 億 6,849 万円などである。

主な内訳は、歳入では一般会計繰入金 7 億 3,341 万円、市有地使用料 8,678 万円などとなっている。歳出では、公債費 7 億 3,341 万円などとなっている。

なお、平成 30 年度末の地方債残高は 24 億 9,660 万円、土地保有面積は 3 万 8,735.45 m<sup>2</sup>である。

公共用地取得費特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入							
繰入金	749,834,000	733,406,213	733,406,213		97.8	100.0	82.2
繰越金	1,000	72,038,594	72,038,594		著増	100.0	8.1
諸収入	94,165,000	86,780,663	86,780,663		92.2	100.0	9.7
合計	844,000,000	892,225,470	(D) 892,225,470		105.7	100.0	100.0

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
用地費	11,106,000	1,835,436		9,270,564	16.5	83.5	0.2
公債費	750,834,000	733,406,213		17,427,787	97.7	2.3	89.9
諸支出金	81,060,000	81,060,000			100.0		9.9
予備費	1,000,000			1,000,000		100.0	
合計	844,000,000	(D) 816,301,649		27,698,351	96.7	3.3	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
財産収入			285,411,000	6.0	△ 285,411,000	皆減
繰入金	733,406,213	82.2	2,613,882,024	54.9	△ 1,880,475,811	△ 71.9
繰越金	72,038,594	8.1	45,802,291	1.0	26,236,303	57.3
諸収入	86,780,663	9.7	87,132,225	1.8	△ 351,562	△ 0.4
市債			1,731,100,000	36.3	△ 1,731,100,000	皆減
合計	892,225,470	100.0	4,763,327,540	100.0	△ 3,871,102,070	△ 81.3

歳 出 (単位：円，%)

款 別	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
用地費	1,835,436	0.2	4,395,922	0.1	△ 2,560,486	△ 58.2
公債費	733,406,213	89.9	4,601,893,024	98.1	△ 3,868,486,811	△ 84.1
諸支出金	81,060,000	9.9	85,000,000	1.8	△ 3,940,000	△ 4.6
合計	816,301,649	100.0	4,691,288,946	100.0	△ 3,874,987,297	△ 82.6

### (3) 都市再開発事業特別会計

都市再開発事業特別会計の予算現額 8 億 1,881 万円に対する決算額は、

歳入 7 億 368 万円 予算現額に対する割合 85.9% (前年度 81.9%)

歳出 2 億 3,033 万円 予算現額に対する割合 28.1% (前年度 69.4%)

で、歳入歳出差引額 4 億 7,335 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入が 4 億 7,620 万円(209.3%)の増加、歳出は 3,760 万円(19.5%)の増加となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、繰入金 4 億 3,625 万円などであり、歳出では、都市再開発事業費 3,760 万円である。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、財産収入 69 万円などであり、歳出では減少したものはなかった。

主な内訳は、歳入では保留床処分金 1,074 万円、社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）5,517 万円、一般会計繰入金 5 億 9,347 万円などとなっている。歳出では、芦屋駅南地区再開発事業に係る委託料 6,783 万円、芦屋市土地開発基金取得分用地買戻 5,933 万円などとなっている。

都市再開発事業特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
保留床 処分金		10,741,217	10,741,217			100.0	1.5
国庫支出金	175,986,000	55,174,000	55,174,000		31.4	100.0	7.9
財産収入	7,113,000	12,126,943	6,570,568	5,556,375	92.4	54.2	0.9
繰入金	627,983,000	593,470,854	593,470,854		94.5	100.0	84.3
繰越金	4,705,000	34,749,620	34,749,620		738.6	100.0	5.0
諸収入	3,023,000	4,929,974	2,975,254	1,954,720	98.4	60.4	0.4
合 計	818,810,000	711,192,608	(D) 703,681,513	7,511,095	85.9	98.9	100.0

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
都市再開発 事業費	808,810,000	230,330,167	554,652,854	23,826,979	28.5	2.9	100.0
予備費	10,000,000			10,000,000		100.0	
合 計	818,810,000	(D) 230,330,167	554,652,854	33,826,979	28.1	4.1	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	30 年 度		29 年 度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
保留床 処分金	10,741,217	1.5			10,741,217	皆増
国庫支出金	55,174,000	7.9	26,512,000	11.7	28,662,000	108.1
財産収入	6,570,568	0.9	7,255,840	3.2	△ 685,272	△ 9.4
繰入金	593,470,854	84.3	157,223,281	69.1	436,247,573	277.5
繰越金	34,749,620	5.0	33,397,217	14.7	1,352,403	4.0
諸収入	2,975,254	0.4	3,090,280	1.3	△ 115,026	△ 3.7
合 計	703,681,513	100.0	227,478,618	100.0	476,202,895	209.3

歳 出 (単位：円，%)

款 別	30 年 度		29 年 度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
都市再開発 事業費	230,330,167	100.0	192,728,998	100.0	37,601,169	19.5
合 計	230,330,167	100.0	192,728,998	100.0	37,601,169	19.5

#### (4) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算現額 5,350 万円に対する決算額は、

歳入 5,393 万円 予算現額に対する割合 100.8% (前年度 87.2%)

歳出 4,687 万円 予算現額に対する割合 87.6% (前年度 86.7%)

で、歳入歳出差引残額 706 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入が 5,675 万円 (51.3%) の減少、歳出は 6,324 万円 (57.4%) の減少となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、使用料及び手数料 271 万円、繰越金 4 万円であり、歳出で増加したものはなかった。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、繰入金 5,950 万円であり、歳出では、駐車場事業費 1,552 万円、公債費 4,773 万円である。

主な内訳は、歳入では駐車場使用料 5,326 万円、一般会計繰入金 10 万円などとなっている。歳出では、JR 芦屋駅北駐車場維持管理等業務委託料 2,564 万円、起債元利償還金 804 万円などとなっている。

なお、JR 芦屋駅北駐車場の利用状況は利用台数 180,872 台 (1 日平均 496 台) となっている。

また、平成 30 年度末で地方債現在高は、0 円となった。

駐車場事業特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
使用料及び 手数料	49,000,000	53,262,777	53,262,777		108.7	100.0	98.8
繰入金	4,499,000	104,000	104,000		2.3	100.0	0.2
繰越金	1,000	565,573	565,573		著増	100.0	1.0
合計	53,500,000	53,932,350	(D) 53,932,350		100.8	100.0	100.0

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額	(C) 不用額	B/A	C/A	B/D
駐車場 費	44,455,000	38,828,448		5,626,552	87.3	12.7	82.8
公債費	8,045,000	8,043,856		1,144	100.0	0.0	17.2
予備費	1,000,000			1,000,000		100.0	
合計	53,500,000	(D) 46,872,304		6,627,696	87.6	12.4	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	30年度		29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
使用料及び 手数料	53,262,777	98.8	50,557,381	45.7	2,705,396	5.4
繰入金	104,000	0.2	59,600,000	53.8	△ 59,496,000	△ 99.8
繰越金	565,573	1.0	524,864	0.5	40,709	7.8
合計	53,932,350	100.0	110,682,245	100.0	△ 56,749,895	△ 51.3

歳 出 (単位：円，%)

款 別	30年度		29年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
駐車場 費	38,828,448	82.8	54,344,264	49.4	△ 15,515,816	△ 28.6
公債費	8,043,856	17.2	55,772,408	50.6	△ 47,728,552	△ 85.6
合計	46,872,304	100.0	110,116,672	100.0	△ 63,244,368	△ 57.4



## (5) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の予算現額 91 億 4,816 万円に対する決算額は、

歳入 83 億 7,053 万円 予算現額に対する割合 91.5% (前年度 89.4%)

歳出 81 億 8,963 万円 予算現額に対する割合 89.5% (前年度 87.7%)

で、歳入歳出差引残額 1 億 8,090 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1のとおりである。

平成 31 年 3 月 31 日現在における第 1 号被保険者 (65 歳以上の者) は 2 万 7,750 人 (増加率 0.8%) で、そのうち 5,248 人 (増加率 5.2%) が要介護者 (要支援を含む。以下同じ。) の認定を受けている。

第 2 号被保険者 (40 歳～64 歳の医療保険加入者) のうち 66 人 (増加率 4.8%) が要介護者の認定を受けている。

介護サービス等に要した保険給付費は、71 億 5,890 万円 (増加率 0.4%) となっている。決算額を前年度と比較すると表-2のとおりで、歳入が 5,469 万円 (0.7%) の増加、歳出も 2,977 万円 (0.4%) の増加となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では国庫支出金が 5,664 万円、繰入金 が 3,975 万円、介護保険料が 3,079 万円、県支出金が 1,525 万円、財産収入が 3 万円であり、歳出では地域支援事業費が 5,658 万円、総務費が 2,903 万円、保険給付費が 2,518 万円である。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では繰越金 6,743 万円、歳出では基金積立金が 7,726 万円などである。

保険給付費のうち高額医療合算介護サービス費負担金が 6,070 万円 (91.7%)、介護予防サービス給付費負担金が 1,150 万円 (4.5%)、高額介護サービス費負担金が 977 万円 (5.1%) などが減少となったが、居宅介護サービス給付費負担金が 5,115 万円 (1.7%)、地域密着型介護サービス給付費負担金が 4,345 万円 (3.3%)、施設介護サービス給付費負担金が 1,690 万円 (1.0%) などが増加したことによるものである。

介護保険料調定額 19 億 6,237 万円に対する収入済額は 19 億 3,602 万円で、還付未済額が 100 万円生じている。収納率は、98.61% (現年度 99.45%、滞納分 34.53%) で、前年度の 98.59% に比べ 0.02 ポイント上昇している。収納状況等の内訳は表-3、表-4 のとおりである。

表-1

## 介護保険事業特別

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
介護保険料	1,918,745,000	1,962,368,651	1,936,015,725	2,262,944
使用料及び手数料	294,000	227,198	227,198	
国庫支出金	2,026,953,000	1,823,300,496	1,823,300,496	
支払基金交付金	2,309,775,000	2,079,953,528	2,079,953,528	
県支出金	1,199,903,000	1,126,993,363	1,126,993,363	
財産収入	107,000	106,899	106,899	
繰入金	1,535,554,000	1,247,190,343	1,247,190,343	
繰越金	155,982,000	155,981,697	155,981,697	
諸収入	851,000	14,633,629	759,232	
合計	9,148,164,000	8,410,755,804	(D) 8,370,528,481	2,262,944

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
総務費	264,831,000	245,280,879	
保険給付費	8,060,048,000	7,158,899,019	
地域支援事業費	668,440,000	641,951,654	
基金積立金	77,779,000	77,779,000	
諸支出金	67,066,000	65,717,942	
予備費	10,000,000	0	
合計	9,148,164,000	(D) 8,189,628,494	

# 会計款別決算状況

入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
24,089,982	100.9	98.7	23.1	還付未済額 1,002,264 円
	77.3	100.0	0.0	督促手数料
	90.0	100.0	21.8	介護給付費負担金，普通調整交付金等
	90.1	100.0	24.8	介護給付費交付金，地域支援事業交付金
	93.9	100.0	13.5	介護給付費負担金，地域支援事業交付金
	99.9	100.0	0.0	介護給付費準備基金積立金利子
	81.2	100.0	14.9	一般会計繰入金
	100.0	100.0	1.9	歳計剰余金
13,874,397	89.2	5.2	0.0	過誤納金整理分等
37,964,379	91.5	99.5	100.0	還付未済額 1,002,264 円

出

(単位：円，%)

不 用 額 <sup>(C)</sup>	B/A	C/A	B/D	備 考
19,550,121	92.6	7.4	3.0	人件費，介護保険システム関係経費等
901,148,981	88.8	11.2	87.4	居宅及び施設介護サービス給付費負担金等
26,488,346	96.0	4.0	7.8	地域包括支援センター事業関係経費等
	100.0		1.0	介護給付費準備基金積立金
1,348,058	98.0	2.0	0.8	介護給付費国庫負担金返還金等
10,000,000		100.0		
958,535,506	89.5	10.5	100.0	

表一2

## 歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	増減率
介 護 保 険 料	1,936,015,725	23.1	1,905,221,835	22.9	30,793,890	1.6
使用料及び手数料	227,198	0.0	247,412	0.0	△ 20,214	△ 8.2
国 庫 支 出 金	1,823,300,496	21.8	1,766,657,536	21.3	56,642,960	3.2
支 払 基 金 交 付 金	2,079,953,528	24.8	2,099,320,000	25.2	△ 19,366,472	△ 0.9
県 支 出 金	1,126,993,363	13.5	1,111,745,000	13.4	15,248,363	1.4
財 産 収 入	106,899	0.0	74,125	0.0	32,774	44.2
繰 入 金	1,247,190,343	14.9	1,207,441,573	14.5	39,748,770	3.3
繰 越 金	155,981,697	1.9	223,409,009	2.7	△ 67,427,312	△ 30.2
諸 収 入	759,232	0.0	1,720,664	0.0	△ 961,432	△ 55.9
合 計	8,370,528,481	100.0	8,315,837,154	100.0	54,691,327	0.7

歳 出 (単位：円，%)

款 別	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	増減率
総 務 費	245,280,879	3.0	216,248,376	2.7	29,032,503	13.4
保 険 給 付 費	7,158,899,019	87.4	7,133,720,311	87.4	25,178,708	0.4
地 域 支 援 事 業 費	641,951,654	7.8	585,373,621	7.1	56,578,033	9.7
基 金 積 立 金	77,779,000	1.0	155,043,000	1.9	△ 77,264,000	△ 49.8
諸 支 出 金	65,717,942	0.8	69,470,149	0.9	△ 3,752,207	△ 5.4
合 計	8,189,628,494	100.0	8,159,855,457	100.0	29,773,037	0.4

表—3

## 介 護 保 険 料 収 納 状 況

(単位：円，%)

区分		(A)	(B)	(C)	(D)	A- (B-C)-D	(B-C)/A
		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率
現 年 度 分	特別徴収	1,733,453,960	1,734,365,990	912,030			100.00
	普通徴収	203,430,870	192,849,350	90,234		10,671,754	94.75
	計	1,936,884,830	1,927,215,340	1,002,264		10,671,754	99.45
滞納繰越分		25,483,821	8,800,385		2,262,944	14,420,492	34.53
合 計		1,962,368,651	1,936,015,725	1,002,264	2,262,944	25,092,246	98.61

表—4

## 介 護 保 険 料 滞 納 状 況 内 訳 表

(単位：円，件)

項目 \ 年度	25年度 以前	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	合計
件 数	20	32	67	107	190	292	708
未納額	593,574	887,421	1,944,593	3,572,414	7,422,490	10,671,754	25,092,246



## (6) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額 23 億 1,400 万円に対する決算額は、

歳入 21 億 6,076 万円 予算現額に対する割合 93.4%(前年度 97.1%)

歳出 20 億 5,886 万円 予算現額に対する割合 89.0%(前年度 92.7%)

で、歳入歳出差引残額 1 億 190 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表-2のとおりで、歳入が 1 億 2,383 万円(6.1%)の増、歳出では、1 億 1,503 万円(5.9%)の増となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 18 億 155 万円で、前年度に比べ 1 億 217 万円の増額で、構成比は決算額の 83.4%を占めている。

そのほか、繰入金で 1,613 万円、繰越金で 133 万円の増加となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合に係る市負担金である後期高齢者医療広域連合納付金が 20 億 2,807 万円で、前年度に比べ 1 億 932 万円の増額で、構成比は決算額の 98.5%を占めている。

後期高齢者医療制度加入状況は表-3のとおりで、平成 31 年 3 月 31 日現在における加入者は 14,243 人で、前年度に比べ 442 人(3.2%)増加している。

また、所得区分別では、高額療養費制度の見直しにより所得区分が細分化されています。

保険料の収納状況の内訳は表-4のとおりで、平成 30 年度末における保険料の収入済額は 18 億 155 万円である。保険料の収納率は 99.41%(前年度 99.43%)、未納額は 1,012 万円(前年度 797 万円)となっている。

また、不納欠損額は 64 万 4,100 円(6 件)で滞納繰越分である。

表-1

## 後期高齢者医療事業

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
後期高齢者医療保険料	2,021,996,000	1,810,951,749	1,801,546,323	644,100
使用料及び手数料	154,000	112,840	112,840	
繰入金	278,302,000	254,631,155	254,631,155	
繰越金	1,000	93,102,211	93,102,211	
諸収入	10,717,000	8,541,071	8,541,071	
国庫支出金	2,830,000	2,829,000	2,829,000	
合計	2,314,000,000	2,170,168,026	(D) 2,160,762,600	644,100

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額
総務費	33,778,000	29,352,546	
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,275,622,000	2,028,066,311	
諸支出金	3,600,000	1,438,953	
予備費	1,000,000		
合計	2,314,000,000	(E) 2,058,857,810	

## 特別会計款別決算状況

入

(単位：円，%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
8,761,326	89.1	99.5	83.4	還付未済額 1,354,592 円
	73.3	100.0	0.0	督促手数料
	91.5	100.0	11.8	一般会計繰入金
	著増	100.0	4.3	歳計剰余金
	79.7	100.0	0.4	兵庫県広域連合派遣職員給与負担金等
	100.0	100.0	0.1	高齢者医療制度円滑運営事業補助金
8,761,326	93.4	99.6	100.0	還付未済額 1,354,592 円

出

(単位：円，%)

不 用 額 <sup>(D)</sup>	B/A	D/A	B/E	備 考
4,425,454	86.9	13.1	1.4	臨時的任用職員賃金， 郵便料，業務委託料等
247,555,689	89.1	10.9	98.5	後期高齢者医療広域連合に係る市負担金
2,161,047	40.0	60.0	0.1	後期高齢者医療被保険者に係る過年度分保 険料過誤納還付金等
1,000,000		100.0		
255,142,190	89.0	11.0	100.0	

表-2

## 歳入・歳出決算比較表

款 別	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	1,801,546,323	83.4	1,699,376,236	83.4	102,170,087	6.0
使用料及び手数料	112,840	0.0	132,615	0.0	△ 19,775	△ 14.9
繰 入 金	254,631,155	11.8	238,504,112	11.7	16,127,043	6.8
繰 越 金	93,102,211	4.3	91,770,125	4.5	1,332,086	1.5
諸 収 入	8,541,071	0.4	7,146,856	0.4	1,394,215	19.5
国 庫 支 出 金	2,829,000	0.1		0.0	2,829,000	皆増
合 計	2,160,762,600	100.0	2,036,929,944	100.0	123,832,656	6.1

款 別	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	29,352,546	1.4	23,720,797	1.2	5,631,749	23.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,028,066,311	98.5	1,918,748,896	98.7	109,317,415	5.7
諸 支 出 金	1,438,953	0.1	1,358,040	0.1	80,913	6.0
合 計	2,058,857,810	100.0	1,943,827,733	100.0	115,030,077	5.9

表-3

## 後期高齢者医療制度加入状況

(単位：人，%)

負担割合	1割負担			3割負担			合計
	低所得		一般	一定以上			
所得区分	I	II			I	II	III
29年度	2,811	2,478	6,071	2,441			13,801
30年度	2,853	2,591	6,263	現役並み所得			14,243
				I	II	III	
				1,398	407	731	
前年度比	101.5	104.6	103.2	—			103.2
				103.9			

※ 平成30年8月から現役並み所得区分が3段階に細分化

※ 現役並み所得区分合計の前年比は103.9%

表-4

## 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：円，%)

区分		(A) 調定額	(B) 収入済額	(C) 還付未済額	(D) 不納欠損額	A-(B-C)-D 未納額	(B-C)/A 収納率
現 年 度 分	特別徴収	556,130,801	556,795,984	665,183			100.0
	普通徴収	1,246,876,069	1,239,640,887	689,409		7,924,591	99.36
	計	1,803,006,870	1,796,436,871	1,354,592		7,924,591	99.56
滞納繰越分		7,944,879	5,109,452		644,100	2,191,327	64.31
合計		1,810,951,749	1,801,546,323	1,354,592	644,100	10,115,918	99.41

## 4 財産区共有財産会計

### (1) 打出・芦屋財産区共有財産会計

打出・芦屋財産区共有財産会計の予算現額 3,130 万円に対する決算額は、

歳入 5,283 万円 予算現額に対する割合 168.8%(前年度 540.1%)

歳出 761 万円 予算現額に対する割合 24.3%(前年度 44.9%)

で、歳入歳出差引残額 4,522 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 692 万円(15.1%)の増加、歳出は 380 万円(99.6%)の増加となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、繰越金 748 万円であり、歳出では、財産区総務費 380 万円となっている。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入の財産収入 21 万円と諸収入 35 万円で、歳出で減少したものはなかった。

主な内訳は、歳入では鉄塔敷地等貸付料 1,020 万円、歳計剰余金 4,210 万円などとなっている。歳出では、山車維持管理助成金 120 万円、土砂災害特別警戒区域調査及び対策工事設計 342 万円のほか除草・樹木剪定等業務委託料 56 万円などとなっている。

打出・芦屋財産区共有財産会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	8,498,000	10,248,942	10,248,942		120.6	100.0	19.4
繰入金	22,800,000						
繰越金	1,000	42,098,452	42,098,452		著増	100.0	79.7
諸収入	1,000	486,347	486,347		著増	100.0	0.9
合計	31,300,000	52,833,741	(D) 52,833,741		168.8	100.0	100.0

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
財産区 総務費	31,000,000	7,611,642	19,325,288	4,063,070	24.6	13.1	100.0
予備費	300,000			300,000		100.0	
合計	31,300,000	(D) 7,611,642	19,325,288	4,363,070	24.3	13.9	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	30 年度		29 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
財産収入	10,248,942	19.4	10,458,668	22.8	△ 209,726	△ 2.0
繰越金	42,098,452	79.7	34,618,079	75.4	7,480,373	21.6
諸収入	486,347	0.9	834,645	1.8	△ 348,298	△ 41.7
合計	52,833,741	100.0	45,911,392	100.0	6,922,349	15.1

歳 出 (単位：円，%)

款 別	30 年度		29 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
財産区 総務費	7,611,642	100.0	3,812,940	100.0	3,798,702	99.6
合計	7,611,642	100.0	3,812,940	100.0	3,798,702	99.6

## (2) 三条・津知財産区共有財産会計

三条・津知財産区共有財産会計の予算現額 200 万円に対する決算額は、

歳入 136 万円 予算現額に対する割合 68.1%(前年度 93.0%)

歳出 124 万円 予算現額に対する割合 62.0%(前年度 63.2%)

で、歳入歳出差引残額 12 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 50 万円(26.8%)の減少、歳出は 2 万円(2.0%)の減少となっている。

前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、繰入金 80 万円であり、歳出で、財産区総務費 2 万円である。

また、前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、繰越金 29 万円などであり、歳出で増加したものはなかった。

主な内訳は、歳入では六甲無線中継所(陸上自衛隊)敷地等貸付収入 51 万円、繰入金 20 万円、歳計剰余金 60 万円などとなっている。歳出では、財産区管理業務委託料 82 万円、山車維持管理助成金 30 万円などとなっている。

三条・津知財産区共有財産会計款別決算状況

歳 入 (単位：円，%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	539,000	521,602	521,602		96.8	100.0	38.3
繰入金	1,000	200,000	200,000		著増	100.0	14.7
繰越金	1,459,000	596,195	596,195		40.9	100.0	43.8
諸収入	1,000	43,879	43,879		著増	100.0	3.2
合 計	2,000,000	1,361,676	(D) 1,361,676		68.1	100.0	100.0

歳 出 (単位：円，%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
財産区 総務費	1,800,000	1,240,000		560,000	68.9	31.1	100.0
予備費	200,000			200,000		100.0	
合 計	2,000,000	(D) 1,240,000		760,000	62.0	38.0	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円，%)

款 別	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
財産収入	521,602	38.3	522,829	28.1	△ 1,227	△ 0.2
繰入金	200,000	14.7	1,000,000	53.7	△ 800,000	△ 80.0
繰越金	596,195	43.8	306,822	16.5	289,373	94.3
諸収入	43,879	3.2	31,264	1.7	12,615	40.3
合 計	1,361,676	100.0	1,860,915	100.0	△ 499,239	△ 26.8

歳 出 (単位：円，%)

款 別	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
財産区 総務費	1,240,000	100.0	1,264,720	100.0	△ 24,720	△ 2.0
合 計	1,240,000	100.0	1,264,720	100.0	△ 24,720	△ 2.0

## 5 市有財産

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

当年度中における土地、建物の増減と年度末現在高は、次表のとおりである。

行政財産（土地）の当年度中の増加は、主に涼風町の公衆用道路の寄附によるものである。

普通財産（土地）の当年度中の増加は、主に市営住宅跡地を売却のため普通財産に移管したことなどによるものである。

区 分	土		地	
	前年度末現在高	下水道会計へ移管	移管後現在高	決算年度中増減
行政財産	2,348,327.20	△ 117,277.00	2,231,050.20	4,481.63
普通財産	210,580.54		210,580.54	8,067.82
合 計	2,558,907.74	△ 117,277.00	2,441,630.74	12,549.45

※持分割合で所有する土地は、持分割合に応じた地積で計上している。

行政財産（建物）の当年度中の増加は、高浜町住宅の建設や山手小学校の普通教室棟や分庁舎の建築などによるものである。

普通財産（建物）の当年度中の増加は、朝日ヶ丘公社住宅の取得によるものである。

(単位：㎡)

決算年度末現在高	建		物		
	前年度末現在高	下水道会計へ移管	移管後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
2,235,531.83	359,431.94	△ 27,029.18	332,402.76	12,633.14	345,035.90
218,648.36	3,344.20		3,344.20	4,168.68	7,512.88
2,454,180.19	362,776.14	△ 27,029.18	335,746.96	16,801.82	352,548.78

② 山林（普通財産）

（単位：㎡）

区分	前年度末現在高	下水道会計へ移管	移管後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
所有	21,969.97		21,969.97		21,969.97

③ 動産                   なし

④ 物権

（単位：㎡）

区分	前年度末現在高	更正	更正後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
地上権	58.71		58.71		58.71

⑤ 無体財産権           なし

⑥ 有価証券（株券）

有価証券は、当年度にスウェーデン地方金融公社債と大阪府公募公債の債権が増加し、年度末現在高は3億3,391万円である。

⑦ 出資による権利（病院事業及び水道事業への出資金を除く。）

出資による権利は、当年度中に阪神水道企業団への出資金が3,316万円増加したが、一般社団法人芦屋ハートフル福祉公社の解散により、2億円減少し、年度末現在高は72億6,916万円となっている。また、出納整理期間中の増減はなく、令和元年5月31日現在の総額も同額である。

（2）物品

物品（重要物品）については、下水道会計へ移管したものが17点あり、当年度中に増加したものが87点、減少したものが37点で、差し引き50点の増加で、年度末現在高は2,497点となっている。異動の主なものは軽四輪車、塵芥自動車などの車両類、絵画、食器食缶消毒保管庫などの給食関係備品、コンピューター類、パソコンソフト類など事務用器具類などである。

(3) 債権

債権は6種類、年度末現在高は17億6,053万円で、前年度末と比較して8,987万円増加している。

(単位：千円)

区 分		前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 額
			増	減	増 減	
公社住宅家賃	元 金	268		△ 166	△ 166	102
	利 子					
市民税特別徴収	29年度	1,214,711		△ 1,214,711	△ 1,214,711	
	30年度		1,260,275		1,260,275	1,260,275
社会福祉施設 整備貸付金	元 金	15,500		△ 1,550	△ 1,550	13,950
	利 子	1,705		△ 310	△ 310	1,395
社会福祉法人 土地賃貸料	元 金		2,328	△ 582	1,746	1,746
	利 子					
小規模保育園 不動産賃貸料	元 金		53,586		53,586	53,586
	利 子					
社会福祉複合施設 定期借地権賃貸料	元 金	438,475		△ 9,000	△ 9,000	429,475
	利 子					
合 計		1,670,659	1,316,189	△ 1,226,319	89,870	1,760,529

#### (4) 基金

基金に関する調書と会計管理者所管の預金及び債権等と照合した結果、符合して相違なかった。基金積立額の当年度末現在高は138億6,335万円となり、総額で22億2,867万円減少したが、出納整理期間中に6億2,108万円増加したことにより、出納整理期間後の現在高は、144億8,443万円となっている。

基金名	前年度末現在高	決算年度中
		前年度出納整理期間中
財政基金	6,843,994	△ 2,074,863
減債基金	1,202,621	△ 297,300
特定 目的 基金	退職手当基金	175
	公共施設等整備基金	△ 183,682
	友愛基金	△ 278
	市民文化振興基金	450
	緑化基金	4,110
	ボランティア基金	△ 597
	スポーツ振興基金	18,972
	長寿社会福祉基金	2,315
	環境保全基金	1,250
	1.17あしやフェニックス基金	249
	西田房子福祉基金	
	大学等入学支援基金	△ 5,900
	子ども・子育て支援基金	20,748
	教育振興基金	1,230
	無電柱化推進基金	2,575
	定額	美術品等取得基金
土地開発基金		
国民健康保険事業特別会計基金	175,085	126,833
介護給付費準備基金	830,522	155,043
合計	14,145,226	△ 2,228,670

(単位：千円)

増 減 高	決算年度末現在高	決算年度の出納整理 期間中の増減高	決算年度の出納整理 期間後の現在高
当 該 年 度 中			
	6,843,994	226,594	7,070,588
	1,202,621	100,936	1,303,557
	194,519	51	194,570
	2,980,192	△ 236,373	2,743,819
	159,300	3,221	162,521
	85,926	237	86,163
	111,124	10,072	121,196
	112,990	△ 1,639	111,351
	149,724	△ 9,910	139,814
	279,392	1,473	280,865
	104,971	△ 19,555	85,416
	14,677	204	14,881
	238,412		238,412
	94,100	△ 6,453	87,647
	29,622	20,986	50,608
	8,055	251	8,306
		2,575	2,575
	200,000		200,000
	330,000		330,000
	48,252	295,583	343,835
	675,479	232,822	908,301
	13,863,350	621,075	14,484,425

(5) 打出・芦屋財産区共有財産及び三条・津知財産区共有財産

① 打出・芦屋財産区共有財産

ア 公有財産

当年度中における増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
山 林	2,492,172.04		2,492,172.04		2,492,172.04
宅 地	813.54		813.54		813.54
その他	1,643.19		1,643.19		1,643.19
合 計	2,494,628.77		2,494,628.77		2,494,628.77

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	建 物				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
木 造					
非木造					
合 計					

(ウ) 山林(普通財産)

(単位：㎡)

土地の 権利の 区 分	面 積				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
所 有	2,492,172.04		2,492,172.04		2,492,172.04

(エ) 積立金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		前年度の出納整 理期間中増減	当該年度中の 増 減	
自由金利型定期預金	91,000			91,000
普 通 預 金	20,222			20,222
合 計	111,222			111,222

② 三条・津知財産区共有財産

ア 公有財産

当年度中における増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
山 林	654,652.21		654,652.21		654,652.21
宅 地					
その他					
合 計	654,652.21		654,652.21		654,652.21

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	建 物				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
木 造					
非木造					
合 計					

(ウ) 山林(普通財産)

(単位：㎡)

土地の 権利の 区 分	面 積				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
所 有	654,652.21		654,652.21		654,652.21

(エ) 積立金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		前年度の出納整 理期間中増減	当該年度中の 増 減	
自由金利型定期預金	30,000			30,000
普 通 預 金	12,956	△ 1,000		11,956
合 計	42,956	△ 1,000		41,956

## 6 定額運用基金運用状況

### (1) 芦屋市美術品等取得基金

この基金は、芦屋市立美術博物館の美術品及び美術資料を円滑に取得するため、平成3年に設置されたものである。

基金の総額は2億円で、前年度と同額である。

当年度中の運用状況は次表のとおりで、当年度末における内訳は、前年度末と同じく預金127万円、美術品1億9,873万円となっている。

(単位：円，点)

区 分	(A) 前年度末現在高 (基金の内訳)	当 年 度 中 運 用 状 況		
		増 加 額 (B)		
		基金積立額	美術品売払収入額	美術品購入額
預 金	1,273,000			
美術品	品数 51			
	価格 198,727,000			
合 計	200,000,000			

(単位：円，点)

区 分	当 年 度 中 運 用 状 況			(A)+(B)-(C) 当年度末現在高 (基金の内訳)
	減 少 額 (C)			
	基金取崩額	美術品購入支払額	美術品売払額	
預 金				1,273,000
美術品	品数 51			51
	価格 198,727,000			198,727,000
合 計				200,000,000

(2) 芦屋市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため平成5年に設置されたものである。

当年度中の運用状況は次表のとおりで、土地取得した精道町2筆、西蔵町1筆、宮塚町1筆の計4筆、733.99㎡を認定こども園用地及び再開発事業代替地として取得し、業平町の土地1筆及び精道町の2筆計471.75㎡を再開発特別会計及び一般会計への買戻しにより、当年度末現在高は、現金1億7,880万円及び土地1億5,120万円で基金総額は、3億3,000万円で、前年と同額である。

(単位：円，㎡)

区分	(A) 前年度末現在高 (基金の内訳)	当 年 度 中 運 用 状 況				
		増 加 額 (B)				
		基金積立額	土地売払収入額	土地購入額	貸付金償還額	貸付額
預 金	270,672,000		248,528,000			
土 地	面積 103.85			733.99		
	価格 59,328,000			340,400,000		
貸付金						
合 計	330,000,000		248,528,000	340,400,000		

(単位：円，㎡)

区分		当 年 度 中 運 用 状 況					(A)+(B)-(C) 当年度末現在高 (基金の内訳)
		減 少 額 (C)					
		基金取崩額	土地購入支払額	土地売払額	貸付額	貸付金償還額	
預 金		340,400,000				178,800,000	
土 地	面積			471.75		366.09	
	価格			248,528,000		151,200,000	
貸付金							
合 計		340,400,000	248,528,000			330,000,000	

## 7 審査のまとめ

### (1) 決算の総括

- ① 平成30年度一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計すべてを連結した歳入決算額は667億1,375万円、歳出決算額は646億4,174万円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は20億7,201万円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源9億4,174万円を除いた実質収支額は11億3,027万円の黒字となった。

連結決算規模を前年度と比較すると、歳入で93億5,796万円（12.3%）、歳出で96億3,066万円（13.0%）、それぞれ大きく減少したが、これは主に、平成29年度末をもって宅地造成事業特別会計及び下水道事業特別会計がそれぞれ廃止され、これら特別会計に係る決算額が歳入で約27億円、歳出で約25億円皆減したこと、公共用地取得費特別会計の決算額が歳入歳出とも約39億円減少したこと、及び、一般会計の決算額が歳入で約25億円、歳出で約27億円減少したことが主な要因である。

- ② 次に、一般会計の歳入決算額は443億3,069万円、歳出決算額は433億3,554万円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は9億9,516万円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源4億8,857万円を除いた実質収支額は5億659万円の黒字となった。

一般会計の決算規模を前年度と比較すると、歳入で24億8,751万円（5.3%）、歳出で26億8,414万円（5.8%）、それぞれ減少した。

- ③ 一般会計の歳入の内訳についてみると、本市の基幹収入である市税が227億373万円で前年度に比べて6億6,600万円（3.0%）増加したほか、財産収入が23億5,584万円で前年度に比べて20億2,427万円（610.5%）、地方消費税交付金が14億9,859万円で前年度に比べて7,251万円（5.1%）、それぞれ増加している。他方、繰入金が5億1,102万円で前年度に比べて32億3,603万円（86.4%）、国庫支出金が47億3,358万円で前年度に比べて9億1,284万円（16.2%）、市債が45億7,636万円で前年度に比べて4億4,660万円（8.9%）、それぞれ減少している。

款別の歳入全体に対する構成比率をみると市税が51.2%（前年度47.1%）で最も大きく、以下、国庫支出金が10.7%（同12.1%）、市債が10.3%（同10.7%）、財産収入が5.3%（同0.7%）、県支出金が4.4%（同4.3%）の順となった。

財源構成をみると、市税、財産収入などの自主財源の割合が66.7%（前年度65.3%）、国庫支出金、市債などの依存財源の割合が33.3%（前年度34.7%）となった。

なお、市税の徴収率を見ると、現年度分が99.5%、滞納分が16.1%で、全体では96.5%となり前年度より0.2ポイント上昇し、徴収率は平成22年度以降継続して上昇している。

- ④ 次に、一般会計の歳出の内訳についてみると、最も多額を占める民生費が135億7,953万円で前年度に比べて1億3,030万円（1.0%）減少したほか、総務費が52億9,653万円で前年度に比べて19億7,823万円（27.2%）、衛生費が35億521万円で前年度に比べて3億9,180万円（10.1%）それぞれ減少した。他方、土木費が76億3,406万円で前年度に比べて1億4,399万円（1.9%）、教育費が64億6,887万円で前年度に比べて1億1,676万円（1.8%）それぞれ増加した。

款別の歳出全体に対する構成比率をみると民生費が31.3%（前年度29.8%）で最も大きく、以下、土木費が17.6%（同16.3%）、教育費が14.9%（同13.8%）、総務費が12.2%（同15.8%）、公債費が10.9%（同10.2%）の順となった。

さらに、節別の歳出全体に対する構成比率をみると、給料や職員手当等の人件費が18.4%（前年度17.4%）で最も大きく、以下、工事請負費が16.1%（同16.5%）、扶助費が15.1%（同14.1%）、償還金、利子及び割引料が11.4%（同10.9%）、委託料が10.6%（同9.4%）、繰出金が8.6%（同13.5%）、などとなった。

- ⑤ 特別会計の決算状況をみると、決算規模が最も大きかったのは国民健康保険事業特別会計（歳入101億4,773万円、歳出99億5,536万円）で、次いで介護保険事業特別会計（歳入83億7,053万円、歳出81億8,963万円）となった。また、公共用地取得費特別会計では、前年度における市債の一括償還に係る公債費約46億円が大きく減少したこと等により決算額も大きく減少した。

- ⑥ 各種財政指標についてみると、財政力の強さを示す財政力指数は0.985で前年度より0.014ポイント上昇（改善）し、財政の硬直度高いを示す経常収支比率は102.9%で9.7ポイント低下（改善）した。しかし、借入金の返済割合の大きさを示す実質公債費比率は10.6%で前年度より2.3ポイント上昇（悪化）し、将来の負債の大きさを示す将来負担比率は97.0%で前年度より6.6ポイント上昇（悪化）した。

⑦ また、一般会計の市債残高は平成30年度末で約501億円となり、前年度末より約3億円増加した。

## (2) 意見

平成30年度決算は、特別会計を連結した全体においても一般会計においても決算規模としては前年度に比べて減少した。

一般会計の歳入については、本市の基幹収入である市税収入のうち市民税が約6億円の増加となったが、これは株式等に係る譲渡所得等の増加に伴う個人市民税の増加等によるものであった。しかしながら、毎年意見しているとおり、中長期的には人口減少や年齢構成変化により、市税収入はいずれ減少に転じることが想定される。

一方、一般会計の歳出については、本市において最も多額の支出である民生費の決算額は前年度から若干減少したものの多額であることには変わりはなく、超高齢化社会を迎える中で今後も増加傾向が続くことが見込まれる。

また、市の将来負担（負債）については、市営住宅の大規模集約事業や中学校建替え事業などの投資的事業が集中的に実施されてきたことにより、これら事業の主要な財源となる一般会計の市債残高はここ数年やや増加傾向で推移しており、震災前に比べれば依然として多い水準であることには留意すべきである。

これらを踏まえると、現在事業中であるJR芦屋駅南地区市街地再開発事業や中学校建替え事業などの大規模な投資的事業の完了後は、市債残高は再び減少していくものと思われるが、同時に、支出に占める経常的な経費の割合が相対的に増加していくことが見込まれる。加えて、市税収入が減少に転じると経常的な収入が少なくなり、これまで以上に余裕のない中で財政運営を行っていく時代を迎えることとなる。

以上のとおり、平成30年度の決算については市税収入の堅調な伸び等により、基金の取り崩しも見込みより抑えられることとなったが、今後も引き続き財政構造の変化や財政指標について慎重に分析を行い、将来にわたり安定かつ持続可能な行財政運営が行えるよう緊張感を持って諸課題に取り組まれない。

以 上

